



【事業の分類】

関連するSDGsの目標

基本目標		重点課題プロジェクト		施策コード
1	未来社会で輝く子どもを育むまちづくり			111
政策		その他の特色		コストの方向性
1	子育て・親育ちの支援の充実	市長公約		コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
1	安心して生み育てられる環境の充実	ハード	新規	骨格・肉付け

【事業の内容】

事業名	民間保育所新設事業			担当部課	子ども教育部	子ども課
事業目的	新たな民間保育所を整備することで、待機児童を解消し、保護者が安心して子どもを産み育てられる環境をつくる。			事業主体	民間保育所	
事業内容	新たに民間保育所を設置するため、国の就学前教育・保育施設整備交付金を活用して、保育事業者に対し、施設整備費の一部を助成する。 ※令和5年度の当初予算で、令和6年度の債務負担行為を設定する(令和5年度:25%、令和6年度:75%)。			実施方法	補助	
事業期間	令和5年度～令和6年度			進捗状況・現状	○令和4年4月1日現在で、13人の待機児童が発生。※待機児童数の推移 H29/4人、H30/13人、R1/78人、R2/74人、R3/27人 ○新たな居住空間の整備などにより、人口増加が見込まれ、保育需要の高まりが予測される。 ○現時点の推計では、R12に、約400人分の受入枠不足が生ずる。 ○保育を必要とする保護者・児童に対し、保育を届けることができるよう、環境整備を行う必要がある。	
総事業費	380,026	千円	(うち市予算化分) 380,026	千円	会計種類	一般会計
予算科目	3	2	2			
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		

【担当課による評価】

◆活動指標

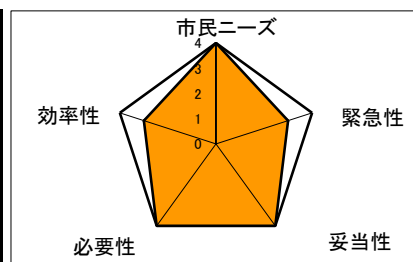
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
新設数	0施設	0施設	2施設

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
待機児童数	74人	0人	0人
保育などのサービスが充実していると思う市民の割合(市民満足度調査)	26.5%	33.8%	40%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

民間保育所新設事業

※上段 ( ):市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	63,337	190,013		253,350	
	県支出金					
	地方債					
	その他	31,669			31,669	
	一般財源 (a)		95,007		95,007	
事業費 (A)		95,006	285,020		380,026	
主な事業費内訳		交付金	交付金			
従事職員数(人)		0.3	0.3		平均人件費	8,700
人件費 (B)		2,610	2,610		人件費割合 (%)	1.4
総コスト (A+B)		97,616	287,630		総コスト計	385,246
実 地 方 債 担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の 種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	就学前教育・保育施設整備交付金	就学前教育・保育施設整備交付金交付要綱			50%	
県支出金						
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	就学前教育・保育施設整備交付金 補助基本額506,700千円×補助率3/4×25%(4ヵ月分)=95,006千円 ※財源構成 国(1/2):63,337千円、市(1/4):31,669千円、事業者(1/4):31,668千円	95,006 千円
令和6年度	就学前教育・保育施設整備交付金 補助基本額506,700千円×補助率3/4×75%(12ヵ月分)=285,020千円 ※財源構成 国(1/2):190,013千円、市(1/4):95,007千円、事業者(1/4):95,006千円	285,020 千円
令和7年度		千円

担当部長による 総合評価	本市では、令和4年4月1日時点で、13人の待機児童が発生しているとともに、134人の入所保留者が存在する。今後も、新たな区画整理事業の施行などに伴う人口増が見込まれ、更なる保育需要の高まりが予測されている。市としては、保育の“質”を確保しつつ、待機児童の解消を図り、加えて、移住・定住促進の観点からも、入所保留者の解消に取り組むことが大切であり、そのためには「保育の受け皿整備」が必要である。
-----------------	--

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

基本目標		重点課題プロジェクト		施策コード
1	未来社会で輝く子どもを育むまちづくり			111
政策		その他の特色		コストの方向性
1	子育て・親育ちの支援の充実	市長公約	総合戦略	コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
1	安心して生み育てられる環境の充実	ハード	新規	骨格・肉付け

【事業の内容】

事業名	<b>加布里2児童クラブ整備事業</b>				担当部課	子ども教育部	子ども課 (教育総務課)	
事業目的	新たな児童クラブを整備することで、入所不承諾を解消し、共働き世帯が安心して児童を預け、働くことができる環境をつくる。また、既存施設のスペース確保により安全に保育ができる環境を整備する。併せて、3密の回避などの新型コロナウイルス感染症予防を行う。				事業主体	糸島市		
事業内容	加布里小学校の家庭科室及び家庭科準備室が移転した後に新たに定員約40人分の児童クラブとするための整備を行う。令和5年度に施設の整備・修繕及び備品購入を行い、令和6年度供用開始する。				実施方法	直営		
事業期間	令和5年度				進捗状況・現状	既存の加布里児童クラブでは、保育スペースに余裕がなく(混雑率105%)、令和4年度当初で8人、夏季臨時入所で3人の入所不承諾が発生している。人口推計では、令和10年度まで児童数が増加する見通しであり、このままでは入所不承諾者がさらに増える見通し。		
総事業費	11,246	千円	(うち市予算化分) 11,246	千円	会計種類	一般会計		
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円	予算科目	3	2	6

【担当課による評価】

◆活動指標

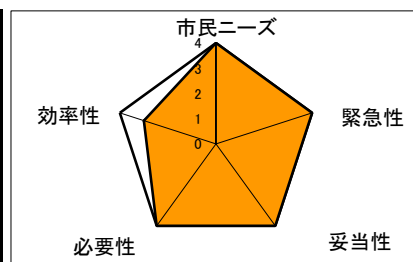
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
加布里児童クラブの入所不承諾者の人数	8人	0人	0人

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
保育などのサービスが充実していると思う市民の割合(市民満足度調査)	26.5%	33.8%	40%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	④市民生活に支障が出ており、すぐに行うべき。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

加布里2児童クラブ整備事業

※上段 ( ):市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	3,522			3,522	
	県支出金	3,522			3,522	
	地方債	1,600			1,600	
	その他	2,602			2,602	
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		11,246			11,246	
主な事業費内訳		工事請負費 7,611千円 設計監理委託料 1,316千円 備品購入費 1,640千円 消耗品費 679千円				
従事職員数(人)		0.8			平均人件費	8,700
人件費 (B)		6,960			人件費割合 (%)	38.2
総コスト (A+B)		18,206			総コスト計	18,206
実質地方負担	交付税措置額	640			-	
	一般財源充当額 (b)	960			960	
	(a+b)	960			960	
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	子ども・子育て支援交付金	子ども・子育て支援交付金交付要綱			1/3	
県支出金	福岡県放課後児童クラブ室施設整備費補助金	福岡県放課後児童クラブ室施設整備費補助金交付要綱			1/3	
地方債	合併推進債	地方債同意等基準運用要綱 (充当率90%)			40%	
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	●工事請負費 7,611千円(本体工事 7,585千円、通信回線工事費 26千円) ●設計監理委託料 1,316千円●備品購入費 1,640千円●消耗品費 679千円	11,246 千円
令和6年度		千円
令和7年度		千円

担当部長による総合評価	加布里小学校は、急激な宅地開発増により児童数が増加傾向にあり、既存の児童クラブは満員状態(混雑率105%)となっているが、今後も児童数は令和10年度まで増加すると推計されている。令和4年度の入所不承諾児童は8人に上り、令和5年度も10人程度のスペース不足が発生する可能性があり、新たな児童クラブの設置が必要であると判断する。このため、加布里小学校の家庭科室及び家庭科準備室が別の教室へ移転した後、そこを新たに放課後児童クラブへ整備するものである。
-------------	---

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト		施策コード
1	未来社会で輝く子どもを育むまちづくり			111
政策		その他の特色		コストの方向性
1	子育て・親育ちの支援の充実	市長公約	総合戦略	コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
1	安心して生み育てられる環境の充実	ハード	継続	○
				骨格・肉付け

【事業の内容】

事業名	放課後児童クラブ大規模改修事業				担当部課	子ども教育部	子ども課 (教育総務課)	
事業目的	建築後概ね20年を経過した児童クラブの大規模修繕を行うことで、施設の長寿命化を図るとともに、入所児童の快適で安全な保育環境をつくる。				事業主体	糸島市		
事業内容	独自施設として所管する放課後児童クラブについて、建築後概ね20年を経過したものについて、屋根、外壁、空調、照明、壁クロス等の劣化箇所を修繕する。 令和3年度から令和5年度までに計画的に実施することとする。 令和3年度:前原1、怡土1、一貴山、桜野 令和4年度:波多江1・2、前原南1、深江1、引津1 令和5年度:雷山、可也1				実施方法	直営		
事業期間	令和3年度～令和5年度				進捗状況・現状	○築20年を経過し、大規模修繕の対象となる児童クラブが11箇所ある。 ○公共施設マネジメントの計画では、各施設とも築40年までは使用し、更新をかけることになっている。 ○令和3年度:予定通り実施済 ○令和4年度:予定通り実施設計、競争入札の見込み		
総事業費	75,467	千円	(うち市予算化分) 75,467	千円	会計種類	一般会計		
昨年度の実施計画に計上した総事業費	77,779	千円	77,779	千円	予算科目	3	2	6

【担当課による評価】

◆活動指標

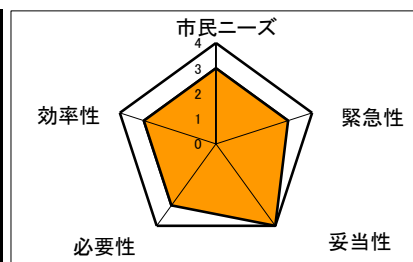
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
概ね築20年を経過した児童クラブで大規模改修を行った施設の数	9施設	2施設	11施設

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
待機児童数	74人	0人	0人
児童扶養手当受給者で就業を希望する人のうち、就職に結びついた人の割合	67.6%	70.0%	80%
保育などのサービスが充実していると思う市民の割合(市民満足度調査)	26.5%	33.8%	40%

◆事業の必要性など

事業の必要性	③必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	③やや高い



【事業費】

放課後児童クラブ大規模改修事業

※上段 ( ):市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	6,726			6,726	
	県支出金	6,726			6,726	
	地方債	8,000			8,000	
	その他	910			910	
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		22,362			22,362	
主な事業費内訳		工事請負費19,668千円 設計監理委託料2,694千円				
従事職員数(人)		0.8			平均人件費	8,700
人件費 (B)		6,960			人件費割合 (%)	23.7
総コスト (A+B)		29,322			総コスト計	29,322
実質地方負担	交付税措置額	3,200			-	
	一般財源充当額 (b)	4,800			4,800	
	(a+b)	4,800			4,800	
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	子ども・子育て支援施設整備交付金	子ども・子育て支援施設整備交付金交付要綱			1/3	
県支出金	福岡県放課後児童クラブ室施設整備費補助金	福岡県放課後児童クラブ室施設整備費補助金交付要綱			1/3	
地方債	合併推進債	地方債同意等基準運用要綱 (充当率90%)			40%	
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	○工事請負費:(可也1)9,834千円(雷山)9,834千円 合計19,668千円 ○設計監理委託料:2,694千円(可也1+雷山で発注)	22,362 千円
令和6年度		千円
令和7年度		千円

担当部長による 総合評価	本市の長期総合計画における計画人口10万4千人を達成するためには、今後も子育て世帯の転入が重要であり、共働き世帯等が安心して子どもを預けて働ける環境の整備が求められる。そのため、当分の間、放課後児童クラブの施設を減じることは難しい。一方で公共施設マネジメントの観点から、既存施設の老朽箇所を修繕し、さらに機能強化を図ることで、施設の長寿命化と保育環境の質の向上を実現することが肝要である。以上のことから、当該大規模改修事業は必要な事業であると判断する。
-----------------	--



【事業の分類】

関連するSDGsの目標

基本目標		重点課題プロジェクト		施策コード
1	未来社会で輝く子どもを育むまちづくり			111
政策		その他の特色		コストの方向性
1	子育て・親育ちの支援の充実	市長公約		コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
1	安心して生み育てられる環境の充実	ソフト	継続	骨格・肉付け

【事業の内容】

事業名	保育所等ICT化推進事業				担当部課	子ども教育部	子ども課
事業目的	保育所等における業務のICT化を推進することにより、保育士の業務負担の軽減を図り、保育士が働きやすい環境を整備することを目的とする。				事業主体	私立保育所等	
事業内容	(1) 保育所等における業務のICT化を行うためのシステムの導入 保育に関する計画・記録や保護者との連絡、子どもの登降園管理等の業務に係るシステムを導入するために要した初期費用の一部を補助する。 (2) 通訳や翻訳のための機器の導入 外国人の子どもの保護者とのやりとりに係る通訳や翻訳のための機器を新たに購入等するための初期費用の一部を補助する。 (3) システム更新費用 ※R5拡充 システム導入費用の補助を受けてから一定期間が経過した施設を対象に、システム更新に係る費用の一部を補助する。				進捗状況・現状	令和2年度実績 (1) ICT化システム導入…6園 (2) 翻訳機導入…5園 令和3年度実績 (1) ICT化システム導入…7園 (2) 翻訳機導入…3園 令和4年度実施予定 (1) ICT化システム導入…1園 (2) 翻訳機導入…2園	
事業期間	令和5年度				会計種類	一般会計	
総事業費	2,550	千円	(うち市予算化分) 2,550	千円	予算科目	款	項
昨年度の実施計画に計上した総事業費	975	千円	975	千円		3	2
							目
							2

【担当課による評価】

◆活動指標

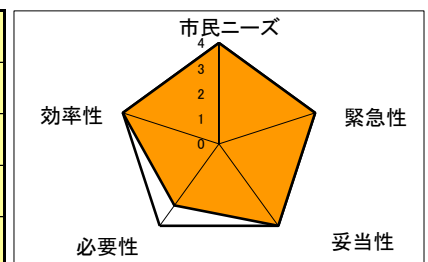
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
補助金交付件数	0件	5件	5件

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
待機児童数	74人	0人	0人
保育などのサービスが充実していると思う市民の割合(市民満足度調査)	26.5%	33.8%	40%

◆事業の必要性など

事業の必要性	③必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	④わずかな費用で、大きな効果が期待できる。
緊急性	④市民生活に支障が出ており、すぐに行うべき。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

保育所等ICT化推進事業

※上段 ( ):市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	1,700			1,700	
	県支出金					
	地方債					
	その他	850			850	
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		2,550			2,550	
主な事業費内訳		補助金				
従事職員数(人)		0.1			平均人件費	8,700
人件費 (B)		870			人件費割合 (%)	25.4
総コスト (A+B)		3,420			総コスト計	3,420

実質地方債負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等	補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金	保育対策総合支援事業費補助金	保育対策総合支援事業費補助金交付要綱	50%
県支出金			
地方債			
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例	

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	(1)保育所等における業務のICT化を行うためのシステムの導入 (@補助基本額1,000,000円*3/4)*3園=2,250,000円 (2)システム更新費 (@補助基本額200,000円*3/4)*2園=300,000円	2,550 千円
令和6年度		千円
令和7年度		千円

担当部長による 総合評価	一般的に、保育現場は、業務量が多く、残業が多いと言われている。本事業により保育所等に業務システムを導入し、保育士の手書き作業等の軽減、及び保育士間での情報共有が図られることで、保育士が働きやすい環境が整備される。加えて、令和5年度より、業務システムの導入から、一定期間が経過したことに伴い、業務システム更新に係る費用の補助が創設された。これらの補助は、保育士の離職防止や人材確保にもつながる有意義なものと言える。
-----------------	--



【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
1	未来社会で輝く子どもを育むまちづくり				111
政策		その他の特色			コストの方向性
1	子育て・親育ちの支援の充実	市長公約			コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	安心して生み育てられる環境の充実	ハード	継続		

【事業の内容】

事業名	<b>民間保育所施設整備事業</b>				担当部課	子ども教育部	子ども課	
事業目的	老朽化した施設の建替え等により保育環境の整備を行うとともに、利用定員の増による待機児童の解消を図る。				事業主体	民間保育所		
					実施方法	補助		
事業内容	私立保育所等が建替え等を行うにあたり、その経費の一部を助成する。 令和5年度:金華保育園 令和6年度:うるう保育園 令和7年度:実施する施設なし				進捗状況・現状	令和元年度 とまりの森保育園(新設) 令和2年度 桜井保育園(建替え) 令和3年度 雷山保育園(増築) 令和4年度 実施なし		
事業期間	令和5年度～令和7年度				会計種類	一般会計		
総事業費	228,000	千円	(うち市予算化分) 228,000	千円	予算科目	款	項	目
	228,000	千円	228,000	千円		3	2	2
昨年度の実施計画に計上した総事業費	228,000	千円	228,000	千円				

【担当課による評価】

◆活動指標

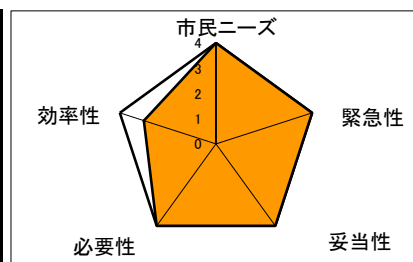
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
整備実施施設数	0施設	1施設	2施設

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
待機児童数	74人	0人	0人
保育などのサービスが充実していると思う市民の割合(市民満足度調査)	26.5%	33.8%	40%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	④市民生活に支障が出ており、すぐに行うべき。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

民間保育所施設整備事業

※上段 ( ):市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	76,000	76,000		152,000	
	県支出金					
	地方債					
	その他	38,000			38,000	
	一般財源 (a)		38,000		38,000	
事業費 (A)		114,000	114,000		228,000	
主な事業費内訳		交付金	交付金			
従事職員数(人)		0.1	0.1		平均人件費	8,700
人件費 (B)		870	870		人件費割合 (%)	0.8
総コスト (A+B)		114,870	114,870		総コスト計	229,740
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	就学前教育・保育施設整備交付金	就学前教育・保育施設整備交付金交付要綱			50%	
県支出金						
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	就学前教育・保育施設整備交付金 114,000千円 負担割合:国1/2、市1/4、事業者1/4 国76,000千円+市38,000千円=114,000千円	114,000 千円
令和6年度	就学前教育・保育施設整備交付金 114,000千円 負担割合:国1/2、市1/4、事業者1/4 国76,000千円+市38,000千円=114,000千円	114,000 千円
令和7年度		千円

担当部長による 総合評価	本市では、令和4年4月1日時点で、13人の待機児童が発生しているとともに、134人の入所保留者が存在する。 本事業は、老朽化した民間保育所の施設整備に対応するとともに、創設・増改築等により定員増を図ることができ、待機児童の解消につながるため、必要な事業である。
-----------------	---

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

基本目標		重点課題プロジェクト		施策コード
1	未来社会で輝く子どもを育むまちづくり			111
政策		その他の特色		コストの方向性
1	子育て・親育ちの支援の充実	市長公約	総合戦略	コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
1	安心して生み育てられる環境の充実	ソフト	継続	骨格・肉付け

【事業の内容】

事業名	<b>保育士奨学金返済支援事業</b>				担当部課	子ども教育部	子ども課	
事業目的	糸島市内の保育所等に就職した保育士・保育教諭に対し、奨学金の返済に要した費用の一部を補助することにより、就職後の経済的支援を行い、保育士の確保、定着を図る。				事業主体	糸島市		
事業内容	≪補助対象≫ ・市内保育所等に勤務する常勤保育士・保育教諭(雇用契約で1日6時間以上かつ月20日以上勤務する者) ・自ら奨学金を返済している者 ・資格取得の日から3年以内の者 ≪補助金額≫ ・1月あたりの返済額(月1万円上限)				実施方法	補助		
					進捗状況・現状	市内の保育所等のうち、保育士不足により認可定員まで受入れができていない園が複数存在する。新卒保育士の約半数は奨学金を受けて資格を取得しており、就職活動の際には園の雰囲気や保育理念に次いで給与面を重視している。給与は勤務年数に応じて昇給するため、採用年数が浅い保育士に対する支援策として奨学金の返済支援をし、新卒保育士を確保するとともに、定着を図る必要がある。		
事業期間	令和4年度～令和8年度				会計種類	一般会計		
総事業費	9,720	千円	(うち市予算化分) 9,720	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	9,720	千円	9,720	千円		3	2	2

【担当課による評価】

◆活動指標

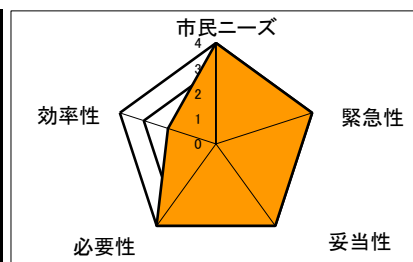
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
補助対象保育士数(人/年)	0人	27人	27人

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
待機児童数	74人	0人	0人
保育などのサービスが充実していると思う市民の割合(市民満足度調査)	26.5%	33.8%	40%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用に見合う効果は期待できる。
緊急性	④市民生活に支障が出ており、すぐに行うべき。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

保育士奨学金返済支援事業

※上段 ( ):市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	3,240				3,240
	一般財源 (a)		3,240	3,240		6,480
事業費 (A)		3,240	3,240	3,240		9,720
主な事業費内訳		補助金	補助金	補助金		
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740	1,740	1,740	人件費割合 (%)	34.9
総コスト (A+B)		4,980	4,980	4,980	総コスト計	14,940
実質地方負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・R3.4.1待機児童数(27名)に対して必要な保育士数 8名</li> <li>・資格を取得し、市内の保育所等で勤務する新卒後3年以内の常勤保育士 45名 (R3.4) 保育士養成校に通う学生のうち、奨学金を受けている者の割合 50.07% (保育士養成校アンケート結果)</li> <li>4名 (8名*50.07%) + 23名 (45名*50.07%) *10,000円*12月 = 3,240,000</li> </ul>	3,240 千円
令和6年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・R3.4.1待機児童数(27名)に対して必要な保育士数 8名</li> <li>・資格を取得し、市内の保育所等で勤務する新卒後3年以内の常勤保育士 45名 (R3.4) 保育士養成校に通う学生のうち、奨学金を受けている者の割合 50.07% (保育士養成校アンケート結果)</li> <li>4名 (8名*50.07%) + 23名 (45名*50.07%) *10,000円*12月 = 3,240,000</li> </ul>	3,240 千円
令和7年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・R3.4.1待機児童数(27名)に対して必要な保育士数 8名</li> <li>・資格を取得し、市内の保育所等で勤務する新卒後3年以内の常勤保育士 45名 (R3.4) 保育士養成校に通う学生のうち、奨学金を受けている者の割合 50.07% (保育士養成校アンケート結果)</li> <li>4名 (8名*50.07%) + 23名 (45名*50.07%) *10,000円*12月 = 3,240,000</li> </ul>	3,240 千円

担当部長による 総合評価	<p>保育士不足により認可定員まで受入れができていない園も存在しており、保育士の確保は喫緊の課題である。糸島市単独事業として奨学金を自ら返済する保育士に経済的な支援を行うことで、糸島市内の保育所等へ就職する保育士を増やし、離職防止を図ることができる。保育士が定着することで児童の受入数が安定し、待機児童解消に繋がることを期待できる。</p>
-----------------	--

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト		施策コード
1	未来社会で輝く子どもを育むまちづくり			111
政策		その他の特色		コストの方向性
1	子育て・親育ちの支援の充実	市長公約		コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
1	安心して生み育てられる環境の充実	ソフト	継続	骨格・肉付け

【事業の内容】

事業名	地域型給付事業（小規模保育事業分）				担当部課	子ども教育部	子ども課	
事業目的	市町村には保育の義務(児童福祉法第24条)があり、保育を実施した場合、保育所等において入所児童の福祉に必要な運営費を、対価として支払う必要がある。これに基づき、小規模保育事業所に対して運営費を支弁し、保育の実施が必要な児童に対する保育の充実を図る。				事業主体	糸島市		
事業内容	《対象事業所》小規模保育事業所 市内3箇所 令和3年4月1日開設 《対象児童》0～2歳児 各施設最大定員19名 《財源》国56.835%、県21.5825%				実施方法	その他		
事業期間	令和3年度～令和5年度				進捗状況・現状	令和3年4月1日開設の事業所を公募。応募のあった事業所から3箇所を選定。施設整備については全額自己負担としている。進捗状況としては、令和3年4月1日に2園開設し、同年6月1日に1園開設している。		
事業費	416,418	千円	(うち市予算化分) 416,418	千円	会計種類	一般会計		
総事業費	416,418	千円	416,418	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	416,418	千円	416,418	千円		3	2	2

【担当課による評価】

◆活動指標

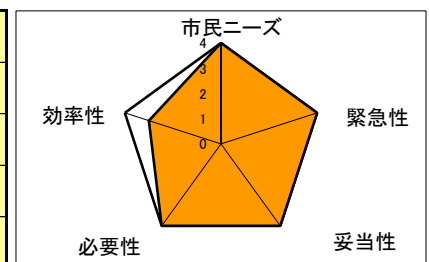
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
小規模保育事業所の数	4箇所	4箇所	4箇所

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
待機児童数	74人	0人	0人
保育などのサービスが充実していると思う市民の割合(市民満足度調査)	26.5%	33.8%	40%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	④市民生活に支障が出ており、すぐに行うべき。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

地域型給付事業(小規模保育事業分)

※上段 ( ):市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計		
財源内訳	国庫支出金	75,844			75,844		
	県支出金	28,801			28,801		
	地方債						
	その他	34,161			34,161		
	一般財源 (a)						
事業費 (A)		138,806			138,806		
主な事業費内訳		地域型保育給付費					
従事職員数(人)		0.05			平均人件費	8,700	
人件費 (B)		435			人件費割合 (%)	0.3	
総コスト (A+B)		139,241			総コスト計	139,241	
実質地方負担	交付税措置額				-		
	一般財源充当額 (b)						
	(a+b)						
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)		
国庫支出金	子どものための教育・保育給付交付金	子どものための教育・保育給付交付金交付要綱			57%		
県支出金	子どものための教育・保育給付交付金県費負担金	子ども・子育て支援法第67条第1項			22%		
地方債							
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例					

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	小規模保育事業所(自己所有物件)給付費(45,268,080円)×2か所 小規模保育事業所(賃貸物件)給付費(48,269,280円)×1か所	138,806 千円
令和6年度		千円
令和7年度		千円

担当部長による 総合評価	糸島市の待機児童数は令和3年度は27人で福岡県内でも4番目に多く、令和4年度は13人で福岡県内で3番目に多い状況である。待機児童数は減少しているものの解消はなされておらず、住民ニーズの高い問題となっている。令和2年度の福岡県による待機児童対策に関するヒアリングにおいても、待機児童解消対策として小規模保育事業所の設置を勧められており、効果的な事業と考える。
-----------------	--

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト		施策コード
1	未来社会で輝く子どもを育むまちづくり			112
政策		その他の特色		コストの方向性
1	子育て・親育ちの支援の充実	市長公約		コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
2	妊娠から出産・子育ての切れ目のない支援	ソフト	新規	骨格・肉付け

【事業の内容】

事業名	産婦健康診査助成事業			担当部課	子ども教育部	子育て支援課	
事業目的	産後の体調不良や精神的不安定になりやすい産婦への支援体制を充実させ、産後うつ予防や新生児への虐待予防等を図る。			事業主体	糸島市		
				実施方法	補助		
事業内容	>産婦健康診査に係る費用を助成。 >産科医療機関との情報連携ツールを確保し、産後の初期段階における母子に対する支援の強化。 ①対象者:産後2週間、産後1か月等、出産後間もない時期の産婦 ②対象となる産婦健康診査項目 ・健康状態・育児環境の把握・体重・血圧測定、尿検査 ・産婦の精神状況に応じたツールを用いたアセスメント ③回数:対象者1人につき2回以内④実施方法:産科医療機関委託 ⑤指定医療機関以外での受診:償還払い⑥助成上限額:5,000円/回			進捗状況・現状	・県内の実施状況:10市町村(R4.4月時点) 【糸島市の状況】 ・R2年4月子育て世代包括支援センター開設 ・要支援妊婦を早期発見し、要支援プラン作成 【要支援妊婦数】 R2年度 R3年度 220人 189人 内、周囲サポートが低い⇒ 29人 37人 内、母親の養育力が不足⇒ 71人 64人 ※課題…周囲サポートの低下。 …母親の養育力の低下		
事業期間	令和5年度～令和7年度			会計種類	一般会計		
総事業費	22,748	千円	(うち市予算化分) 22,748 千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円			4	1	2

【担当課による評価】

◆活動指標

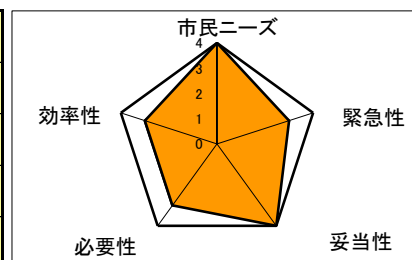
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
産婦健康診査受診率(%)	未把握	100%	100%

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
子ども家庭相談のうち、児童虐待相談の割合(福祉行政報告例)	39.0%(H30全国32.8%)	39.0%	全国での割合を下回る
安心して子どもを生み育てられる環境が整っていると思う市民の割合(市民満足度調査)	41.0%	43.0%	45%

◆事業の必要性など

事業の必要性	③必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

産婦健康診査助成事業

※上段 ( ):市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	3,500	3,500	3,500	10,500	
	県支出金					
	地方債					
	その他	4,504			4,504	
	一般財源 (a)		3,872	3,872	7,744	
事業費 (A)		8,004	7,372	7,372	22,748	
主な事業費内訳		委託料 負担金補助及び交付金	委託料 負担金補助及び交付金	委託料 負担金補助及び交付金		
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費 (B)		870	870	870	人件費割合 (%)	10.3
総コスト (A+B)		8,874	8,242	8,242	総コスト 計	25,358
実 地 方 債 担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の 種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	母子保健衛生費国庫補助金	母子保健法			50%	
県支出金						
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	委託料@5,000円×650人×2回=6,500千円 負担金補助及び交付金(里帰り出産後の産婦)@5,000円×50人×2回=500千円 印刷製本費@助成券400円×2,100部×1.1=924千円 通信運搬費@120円×500人=60千円      その他消耗品費20千円	8,004 千円
令和6年度	委託料@5,000円×650人×2回=6,500千円 負担金補助及び交付金(里帰り出産後の産婦)@5,000円×50人×2回=500千円 印刷製本費@助成券400円×800部×1.1=352千円 その他消耗品費20千円	7,372 千円
令和7年度	委託料@5,000円×650人×2回=6,500千円 負担金補助及び交付金(里帰り出産後の産婦)@5,000円×50人×2回=500千円 印刷製本費@助成券400円×800部×1.1=352千円 その他消耗品費20千円	7,372 千円

担当部長による 総合評価	近年核家族化し、自分の親等の親族から距離的に離れた地域で妊娠・出産することがまれではなくなってきた。さらに、社会心理的背景から親と子の関係に様々な事情を抱え、親を頼れない妊産婦が少なくない。妊娠・出産・子育てを家庭のみに任せるのではなく、生活している地域で様々な関係機関や人が支援し、孤立を防ぐことが重要である。本事業は、支援を必要とする産婦の早期発見につながるとともに、医療機関等とのネットワークを構築し、支援体制の強化を図る上で、必要な事業である。
-----------------	--



【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト		施策コード
1	未来社会で輝く子どもを育むまちづくり			112
政策		その他の特色		コストの方向性
1	子育て・親育ちの支援の充実	市長公約		コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
2	妊娠から出産・子育ての切れ目のない支援	ソフト	新規	骨格・肉付け

【事業の内容】

事業名	産後ケア（アウトリーチ型）事業			担当部課	子ども教育部	子育て支援課
事業目的	より安心して子どもを生み、子育てできるよう、母親の身体的な回復や心理的な安定、セルフケア能力の向上を図り、母子とその家族が健やかな育児支援を受けられる環境を整えることを目的とする。			事業主体	糸島市	
事業内容	助産師等の医療専門職による訪問指導及び支援を行う。 ①実施方法：福岡県助産師会委託 委託単価12,000円/回 ②対象者：出産後1年以内の母子で、支援が必要な者 ③実施内容 ・母親の身体的ケア（保健指導・栄養指導）・母親の心理的ケア ・適切な授乳ケア・育児についての具体的な指導及び相談対応 ④利用限度数：5回/1人 ⑤自己負担額1,000円/回 ※対象者把握及び支援プラン作成は、子育て世代包括支援センターが実施。			進捗状況・現状	・R元年12月 成育基本法施行 ・R元年12月 改正母子保健法施行 産後ケア事業実施が市町村の努力義務として法定化 ・R2年5月 第1次少子化社会対策大綱 R6年度末までに産後ケア事業の全国展開を目指す 糸島市：R2年度 産後ケア事業（ショートステイ型）開始 利用実人数 R2年度 0人 R3年度 1人（1泊2日） R4年度12月末現在 3人（延9泊10日）	
事業期間	令和5年度～令和7年度			会計種類	一般会計	
総事業費	8,460	千円	(うち市予算化分) 8,460	千円	款	項
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円	目	
				予算科目	4	1
						2

【担当課による評価】

◆活動指標

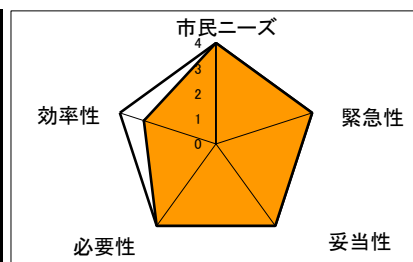
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
産後ケア（アウトリーチ型）事業利用実人数（人/累計）	0人	50人	150人

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
子ども家庭相談のうち、児童虐待相談の割合（福祉行政報告例）	39.0%（H30全国32.8%）	39.0%	全国での割合を下回る
安心して子どもを生み育てられる環境が整っていると思う市民の割合（市民満足度調査）	41.0%	43.0%	45%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	④市民生活に支障が出ており、すぐに行うべき。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

産後ケア(アウトリーチ型)事業

※上段 ( ):市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	1,410	1,410	1,410	4,230	
	県支出金					
	地方債					
	その他	1,410			1,410	
	一般財源 (a)		1,410	1,410	2,820	
事業費 (A)		2,820	2,820	2,820	8,460	
主な事業費内訳		委託料	委託料	委託料		
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費 (B)		870	870	870	人件費割合 (%)	23.6
総コスト (A+B)		3,690	3,690	3,690	総コスト計	11,070
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	母子保健衛生費国庫補助金	母子保健法			50%	
県支出金						
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	委託料(課税世帯@11,000円×40人×5回)+(非課税・生保世帯@12,000円×10人×5回) = 2,800千円 消耗品費20千円	2,820 千円
令和6年度	委託料(課税世帯@11,000円×40人×5回)+(非課税・生保世帯@12,000円×10人×5回) = 2,800千円 消耗品費20千円	2,820 千円
令和7年度	委託料(課税世帯@11,000円×40人×5回)+(非課税・生保世帯@12,000円×10人×5回) = 2,800千円 消耗品費20千円	2,820 千円

担当部長による 総合評価	<p>核家族化が進む中、出産後に保護者、特に母親にとっては全く経験のない育児を開始することとなり、育児・子育てスタート時には、身心の不安定や体調不良等が起きやすく、母親への支援充実が必要。</p> <p>本市においては、令和2年4月に子育て世代包括支援センターを開設し、併せて、本事業のうちショートステイ型を開始。支援が必要な妊婦(要支援妊婦)の把握に努め、妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援の充実を図っている。産後も安心して子育てができる支援体制を確保するためには、本事業(アウトリーチ型)を展開する必要は高いと考える。</p>
-----------------	---

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト		施策コード
1	未来社会で輝く子どもを育むまちづくり			112
政策		その他の特色		コストの方向性
1	子育て・親育ちの支援の充実	市長公約		コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
2	妊娠から出産・子育ての切れ目のない支援	ソフト	継続	骨格・肉付け

【事業の内容】

事業名	新生児聴覚検査助成事業				担当部課	子ども教育部	子育て支援課
事業目的	新生児に対して実施する聴覚検査に要する費用を助成するとともに、本検査の普及啓発及び聴覚障がい早期発見と早期支援を図ることを目的とする。				事業主体	糸島市	
事業内容	母子健康手帳交付時に検査助成券を交付、生後90日以内に受検(生後3日以内を推奨)。 ・対象者数:約770人 ・助成額:実費相当額(6,000円を上限に助成) ・助成対象検査:AABR(自動聴性脳幹反応検査) OAE(耳音響放射検査) ・助成方法:委託(市内各産科医療機関:2医療機関) ・糸島医師会員以外の医療機関の場合は償還払い				進捗状況・現状	<国>H19年度新生児聴覚検査事業が交付税措置へ移行。 <県>令和3年1月に福岡県乳幼児聴覚支援センターを開設、「新生児聴覚検査から療育まで円滑に繋ぐための事務処理マニュアル(暫定版)」策定。 <本市>R2年度実施率97.1%。市の乳幼児健診では機器を用いた聴力検査は実施できないため、早期発見のためには早急な導入が必要である。 <公費負担状況>福岡県 19/60市町村(R4.10.1現在)。全国 916/1,741市町村(令和元年度)。	
事業期間	令和4年度～令和6年度				会計種類	一般会計	
総事業費	12,769	千円	(うち市予算化分) 12,769	千円	予算科目	4	1 2
昨年度の実施計画に計上した総事業費	13,141	千円	13,141	千円			

【担当課による評価】

◆活動指標

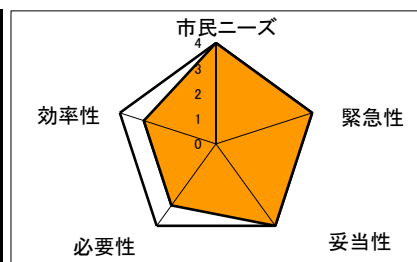
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
新生児聴覚検査受検率(%)	97.1%	100%	100%

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
安心して子どもを生み育てられる環境が整っていると思う市民の割合(市民満足度調査)	41.0%	43.0%	45%

◆事業の必要性など

事業の必要性	③必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	④市民生活に支障が出ており、すぐに行うべき。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

新生児聴覚検査助成事業

※上段 ( ):市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	4,630				4,630
	一般財源 (a)		4,630			4,630
事業費 (A)		4,630	4,630			9,260
主な事業費内訳		委託料 負担金補助及び交付金	委託料 負担金補助及び交付金			
従事職員数(人)		0.1	0.1		平均人件費	8,700
人件費 (B)		870	870		人件費割合 (%)	15.8
総コスト (A+B)		5,500	5,500		総コスト 計	11,000
実 地 方 債 担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の 種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	委託料 @6,000円*450人=2,700千円 負担金補助及び交付金 @6,000円*320人=1,920千円 その他消耗品費 (@10千円)	4,630 千円
令和6年度	委託料 @6,000円*450人=2,700千円 負担金補助及び交付金 @6,000円*320人=1,920千円 その他消耗品費 (@10千円)	4,630 千円
令和7年度		千円

担当部長による 総合評価	<p>先天性難聴児は、1,000人に1人程度の頻度で産まれると言われている。国としては、新生児聴覚検査が聴覚障害の早期発見・早期療養につながるため、市町村において、検査を実施することが重要であるとの考えで検査を推奨しており、平成19年度から交付税措置されている。福岡県下では60市町村中15市町村で実施。(令和4年3月末時点)ここ数年で実施市町村が増加している。第2次糸島市長期総合計画でも「安心して生み育てられる環境の充実」を目指し、施策を展開することとしており、本事業の実施は子どもの健やかな成長を支援するには必要な事業と考える。</p>
-----------------	---

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
1	未来社会で輝く子どもを育むまちづくり				121
政策		その他の特色			コストの方向性
2	保育・学校教育の充実	総合戦略			コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	家庭や地域と連携した教育の充実	ソフト	継続		

【事業の内容】

事業名	九大寺子屋事業				担当部課	経済振興部	学研都市づくり課		
事業目的	九大生が学んでいることを分かりやすく児童に教えることで、児童の学習意欲の向上を図る。(副次的:児童の将来の夢の創造、九大生への憧れの喚起、郷土愛の醸成、子育て世代の移住促進)				事業主体	糸島市			
					実施方法	直営			
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>○九大生が市内小学校に向向き、本人が学ぶことを分かりやすく児童に教える。</li> <li>○市内小学校で実施(5年生対象、原則土曜授業)。</li> <li>○九大生に謝礼と交通費を合わせた諸謝礼を支給。授業に必要な消耗品(実験グッズ等)も支給する。</li> <li>○九大生は、寺子屋本番のみならず、事前ミーティング、事後反省会を重ね、より良い授業づくりを心掛ける。</li> </ul>				進捗状況・現状	<ul style="list-style-type: none"> <li>○H27～H29は糸島地域広域連携プロジェクト推進会議主催で実施。</li> <li>○H30から市主催となる。</li> <li>○児童、保護者、学校から一定の評価あり。</li> <li>○質の高い九大生の確保と継続性、全市的な広がりが課題。</li> </ul>			
事業期間	令和3年度～令和5年度				会計種類	一般会計			
総事業費	5,924	千円	(うち市予算化分)	5,924	千円	款	項	目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	5,921	千円	5,921	千円	予算科目	2	1	7	

【担当課による評価】

◆活動指標

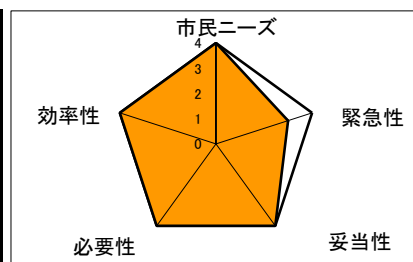
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
九大寺子屋の実施校(累計:校)	26校	40校	40校

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
学校と保護者、地域住民とで、学校の課題や目標を共有し協働・連携の取組を行った学校数(コミュニティ・スクール進捗状況評価結果)	15校/全小中学校22校(H30実績)	22校/全小中学校22校	22校/全小中学校22校

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	④わずかな費用で、大きな効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

九大寺子屋事業

※上段 ( ):市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	2,056			2,056	
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		2,056			2,056	
主な事業費内訳		委託費				
従事職員数(人)		0.2			平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740			人件費割合 (%)	45.8
総コスト (A+B)		3,796			総コスト計	3,796
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他	企業版ふるさと納税繰入金 ふるさと応援基金繰入金	糸島市企業版ふるさと納税基金条例 糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	>会計年度任用職員賃金:3,910円(4h)*2.5回*14校=136,850円 >寺子屋本番の諸謝礼:7,500円*210人・回=1,575,000円 >事前協議の諸謝礼:1,500円(姪浜以西)*75人・回 + 2,500円(姪浜以东)*30人・回=187,500円 >旅費:470円*2回*4人(=3,760円姪島) + 340円*2.5回*14校(=11,900円費用弁償) =15,660円 >教材費・消耗品費:10,000円*14校=140,000円	2,056 千円
令和6年度		千円
令和7年度		千円

担当部長による 総合評価	九州大学がすぐ近くにあるという物理的な条件を生かし、市内の児童が学習意欲を高め、郷土に誇りを持ち、九州大学を目指すことにつながる。これが、長期的には子育て世代の定住施策となり、同時に子育て支援にもつながる。九大生も寺子屋事業を通じて成長することができ、複合的な効果を生み出すことができる。糸島市教育大綱にも合致しており、実施校の拡大をしていく必要がある。
-----------------	---



【事業の分類】

関連するSDGsの目標

基本目標		重点課題プロジェクト		施策コード
1	未来社会で輝く子どもを育むまちづくり			122
政策		その他の特色		コストの方向性
2	保育・学校教育の充実	市長公約	総合戦略	コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
2	児童・生徒の学力や体力の向上	ソフト	新規	

【事業の内容】

事業名	中学校プログラミング教育教材購入事業				担当部課	子ども教育部	学校教育課	
事業目的	中学校において、一人一台端末を活用し、技術科の授業が行われる環境を整備する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	<p>現在、中学校では、パソコンルームのWindows端末で技術科の授業を行っているが、一人一台端末(Chromebook)整備に伴い、経常経費節減のためにも、Windows端末の更新を行わず、一人一台端末で授業を行えるようにする必要がある。</p> <p>そのため、授業で使用する一人一台端末で使用できるプログラミングソフトを購入し、授業環境を整備する。</p> <p>各校1学級と特別支援学級生徒が同時に使用でき、スムーズに授業に入れるよう1校あたり50台を目安に整備する。</p>				進捗状況・現状	今後、Windows端末のリース期間が終了した場合、技術科の授業で使用できる端末が無くなるため、一人一台端末で使用できるソフトウェアの購入が必要となっている。		
事業期間	令和5年度				会計種類	一般会計		
総事業費	11,649	千円	(うち市予算化分) 11,649	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		10	3	1

【担当課による評価】

◆活動指標

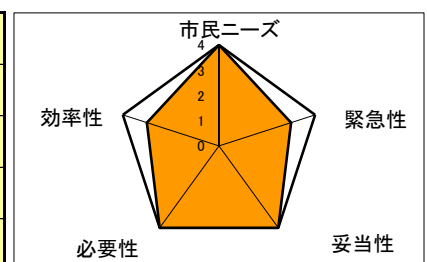
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
一人一台端末でプログラミング学習ができるようになった中学校の数(校)	0校	6校	6校

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
ほぼ毎日、コンピューターなどのICTを授業で活用している児童生徒の割合	37.0%	100.0%	100%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

中学校プログラミング教育教材購入事業

※上段 ( ):市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)	11,649			11,649	
事業費 (A)		11,649			11,649	
主な事業費内訳		教材備品購入				
従事職員数(人)		0.01			平均人件費	8,700
人件費 (B)		87			人件費割合 (%)	0.7
総コスト (A+B)		11,736			総コスト計	11,736
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	プログラミング教材300台程度(6校×50台程度)	11,649 千円
令和6年度		千円
令和7年度		千円

担当部長による 総合評価	本事業により、一人一台端末で技術科の授業が行えるような環境を整備しなければ、引き続き、Windows端末のリース契約、パソコンルームの維持を行わなければならない、費用対効果のためにも必要な事業である。
-----------------	--



【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト		施策コード
1	未来社会で輝く子どもを育むまちづくり			122
政策		その他の特色		コストの方向性
2	保育・学校教育の充実	市長公約	総合戦略	コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
2	児童・生徒の学力や体力の向上	ソフト	継続	

【事業の内容】

事業名	学習教材ソフトウェア導入事業				担当部課	子ども教育部	学校教育課	
事業目的	一人一台端末を活用した学習を進めるための学習教材ソフトウェアを導入する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	全小中学校に、授業や端末持ち帰り学習で活用できる学習教材ソフトウェアを導入する。 (学習プラットフォーム賃貸借) 令和4年3月7日契約済み。 契約期間:令和4年度から令和6年度 総額:118,387,170円 (R4:38,738,700円、R5:39,462,390円、R6:40,186,080円)				進捗状況・現状	令和3年度は、無償提供のソフトウェアを利用していた。 令和4年度からは、有償でライセンス契約し、学校で活用している。		
事業期間	令和4年度～令和6年度				会計種類	一般会計		
総事業費	118,388	千円	(うち市予算化分) 118,388	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	120,111	千円	120,111	千円		10	1	2

【担当課による評価】

◆活動指標

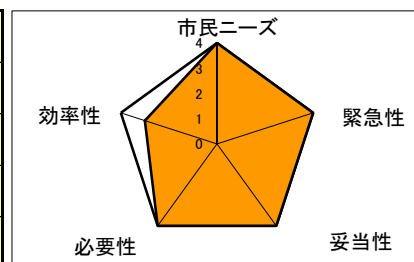
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
コンピューター等を授業で活用した中学3年生の割合(%)	100%	100%	100%

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
学力テストで、「概ね到達」以上の児童生徒の割合	76.7%	82.0%	85%
ほぼ毎日、コンピューターなどのICTを授業で活用している児童生徒の割合	37.0%	100.0%	100%
英検3級以上を取得している中学3年生の割合	23.9%	30.0%	35%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	④市民生活に支障が出ており、すぐに行うべき。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

学習教材ソフトウェア導入事業

※上段 ( ):市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	39,463				39,463
	一般財源 (a)		40,187			40,187
事業費 (A)		39,463	40,187			79,650
主な事業費内訳		使用料及び賃貸借	使用料及び賃貸借			
従事職員数(人)		0.1	0.1		平均人件費	8,700
人件費 (B)		870	870		人件費割合 (%)	2.1
総コスト (A+B)		40,333	41,057		総コスト計	81,390
実質地方負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	9,270ライセンス	39,463 千円
令和6年度	9,440ライセンス	40,187 千円
令和7年度		千円

担当部長による 総合評価	<p>タブレット端末を効果的に活用するためには、学習教材ソフトウェアは必須である。学校の授業での活用のみならず、端末を持ち帰っての家庭学習時には、学習教材ソフトウェアが欠かせず、将来的には、紙プリントでの宿題に変わっていくことも想定される。</p> <p>児童生徒が早く操作に慣れるためにも、学習教材ソフトウェアを導入し、児童生徒が端末を扱う時間を増やしていくことが今後のICT学習推進のためにも重要と考える。</p>
-----------------	---



【事業の分類】

関連するSDGsの目標

基本目標		重点課題プロジェクト		施策コード
1	未来社会で輝く子どもを育むまちづくり			122
政策		その他の特色		コストの方向性
2	保育・学校教育の充実	市長公約	総合戦略	コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
2	児童・生徒の学力や体力の向上	ソフト	継続	

【事業の内容】

事業名	ICT支援員配置事業				担当部課	子ども教育部	学校教育課	
事業目的	ICT支援員による学校支援により一人一台端末や高速通信ネットワークの有効活用を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	現在任用している教員経験者の会計年度任用職員2人に加え、2人追加任用することで、計4人の支援体制とし学校支援の強化を図る。 業務内容は、授業支援、校内研修、環境整備、活用支援があるが、増員により、各校に月2日以上、支援員が滞在する日を設定し、授業に同席してのフォローや小人数に対する短時間での研修など、細やかな支援によりICT活用の教員間格差の解消を図る。				進捗状況・現状	学校での一人一台端末活用は進んできたが、教員間格差が見られる。学習ソフトウェアや超短焦点プロジェクターなどの機器導入も進んでおり、教員全員がそれらを有効活用し、効果的な授業を実施することが求められる。		
事業期間	令和3年度～令和5年度				会計種類	一般会計		
総事業費	25,592	千円	(うち市予算化分) 25,592	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	19,078	千円	19,078	千円		10	1	2

【担当課による評価】

◆活動指標

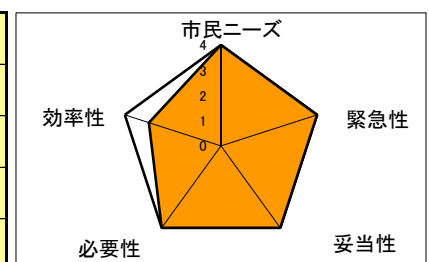
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
コンピューター等を授業で活用した中学3年生の割合(%)	100%	100%	100%

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
学力テストで、「概ね到達」以上の児童生徒の割合	76.7%	82.0%	85%
ほぼ毎日、コンピューターなどのICTを授業で活用している児童生徒の割合	37.0%	100.0%	100%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	④市民生活に支障が出ており、すぐに行うべき。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

ICT支援員配置事業

※上段 ( ):市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他	12,831				12,831	
	一般財源 (a)						
事業費 (A)		12,831				12,831	
主な事業費内訳		報酬、期末手当等					
従事職員数(人)		0.2			平均人件費	8,700	
人件費 (B)		1,740			人件費割合 (%)	11.9	
総コスト (A+B)		14,571			総コスト計	14,571	
実質地方負担	交付税措置額					-	
	一般財源充当額 (b)						
	(a+b)						
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)		
国庫支出金							
県支出金							
地方債							
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例					

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	報酬(177,140円×12月×4人)=8,503千円、期末手当(212,568円×2回×4人)=1,701千円、旅費(37円×300km×12月×4人)=533千円、費用弁償(3,360円×12月×4人)=162千円、共済費(人事経費)(185,860円×4人)=744千円、社会保険料(人事経費)(281,402円×4人)=1,126千円、ホームルータ通信運搬費4,652円×1.1×12月=62千円	12,831 千円
令和6年度		千円
令和7年度		千円

担当部長による 総合評価	ICT機器の活用においては、教員同士では教え合ったりする時間がとれないことから、ICT支援員による支援が非常に重要となっている。現在2人の支援員で学校を周り支援しているが、一人一台端末の活用場面も増加し、学校現場からも支援員増員の要望が多く上がっており、支援員追加の必要性が高まっている。
-----------------	--

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト		施策コード
1	未来社会で輝く子どもを育むまちづくり			122
政策		その他の特色		コストの方向性
2	保育・学校教育の充実	市長公約	総合戦略	コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
2	児童・生徒の学力や体力の向上	ソフト	継続	

【事業の内容】

事業名	英語教育充実事業				担当部課	子ども教育部	学校教育課	
事業目的	外国人講師とのオンライン英会話を定期的実施することにより、グローバル社会に対応する基礎的なコミュニケーション能力の育成を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	全面委託		
事業内容	小学校高学年の外国語科(英語)の授業において、スカイプや一人一台のタブレット端末を活用した外国人講師とのオンライン英会話学習を定期的実施し、語学力向上への意欲と興味を拡充する。 児童や学校との連携実績のある事業者への業務委託を行い、より効果的に進める。 ・児童3人1グループでスカイプを利用し英会話学習を実施。(5・6年生対象。2,000人在籍で算定。334グループ・2学年、668グループ)年4回の実施を予定。※令和5年度対象児童数増加のため673グループで算定				進捗状況・現状	オンライン英会話の継続実施で児童の英語への興味が高まってきており、中学1年生での英語検定チャレンジに繋がってきている。		
事業期間	令和3年度～令和5年度				会計種類	一般会計		
総事業費	11,934	千円	(うち市予算化分) 11,934	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	11,904	千円	11,904	千円		10	1	2

【担当課による評価】

◆活動指標

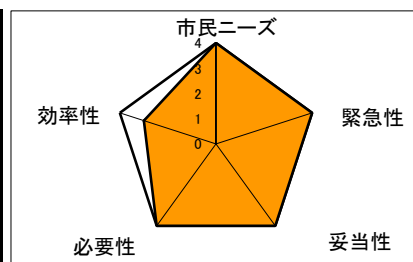
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
外国人講師と定期的に英会話を実施した小学校数	16/16校	16/16校	16/16校

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
学力テストで、「概ね到達」以上の児童生徒の割合	76.7%	82.0%	85%
英検3級以上を取得している中学3年生の割合	23.9%	30.0%	35%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	④市民生活に支障が出ており、すぐに行うべき。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

英語教育充実事業

※上段 ( ):市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	3,998				3,998
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		3,998				3,998
主な事業費内訳		委託料				
従事職員数(人)		0.1			平均人件費	8,700
人件費 (B)		870			人件費割合 (%)	17.9
総コスト (A+B)		4,868			総コスト計	4,868
実質地方負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	1,350円×年4回×673グループ×1.10=3,997,620円	3,998 千円
令和6年度		千円
令和7年度		千円

担当部長による 総合評価	<p>これまで、小学校のモデル校2校でオンライン英会話を実施してきており、英語に対する興味関心を高めることができています。令和2年度から小学校高学年における外国語科(英語)が本格実施となっており、これまで以上に英語教育の充実に繋がることが求められています。訓練を受けた外国人講師とオンライン英会話を通して、発話する量が増えることで、英語でのコミュニケーションへの抵抗感をなくすとともに、関心意欲も高めることができると考える。中学校との接続を考えると大変重要な事業である。</p>
-----------------	---

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
1	未来社会で輝く子どもを育むまちづくり				122
政策		その他の特色			コストの方向性
2	保育・学校教育の充実				コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
2	児童・生徒の学力や体力の向上	ハード	継続		

【事業の内容】

事業名	小中学校プロジェクター整備事業				担当部課	子ども教育部	教育総務課	
事業目的	小中学校のICT教育環境を向上させる。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	市内全小中学校のICT授業の質向上のため、普通教室に電子黒板機能付超短焦点プロジェクターと関連備品を導入する。 ※財政負担の平準化のため、リースで実施する。				進捗状況・現状	令和3年度9月補正予算で、志摩中学校への寄附金を活用し、志摩中学校に超短焦点プロジェクターを整備。 令和4年度には、全中学校の普通教室に整備完了。		
事業期間	令和4年度～令和11年度				会計種類	一般会計		
総事業費	134,571	千円	(うち市予算化分) 134,571	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	152,361	千円	152,361	千円		10	1	2

【担当課による評価】

◆活動指標

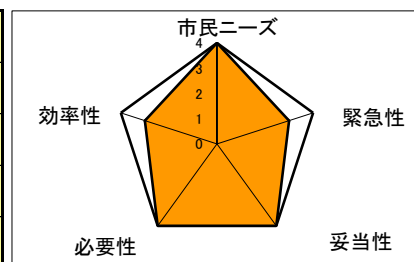
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
全普通教室に電子黒板機能付超短焦点プロジェクターを設置している小中学校	6校	6校	22校

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
学力テストで、「概ね到達」以上の児童生徒の割合	76.7%	82.0%	85%
ほぼ毎日、コンピューターなどのICTを授業で活用している児童生徒の割合	37.0%	100.0%	100%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

小中学校プロジェクター整備事業

※上段 ( ):市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	10,769			10,769	
	一般財源 (a)		20,459	26,322	46,781	
事業費 (A)		10,769	20,459	26,322	57,550	
主な事業費内訳		使用料及び賃借料 (リース料)	使用料及び賃借料 (リース料)	使用料及び賃借料 (リース料)		
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740	1,740	1,740	人件費割合 (%)	8.3
総コスト (A+B)		12,509	22,199	28,062	総コスト 計	62,770
実 地 方 債 担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の 種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	リース料(令和4年度調達分) 月額487,850円×12月=5,854,200円 リース料(令和5年度調達分) 8,200円×65台×7月=3,731,000円 アクセスポイント設定委託 1,182,500円	10,769 千円
令和6年度	リース料(令和4年度調達分) 月額487,850円×12月=5,854,200円 リース料(令和5年度調達分) 月額533,000円×12月=6,396,000円 リース料(令和6年度調達分) 8,200円×143台×7月=8,208,200円	20,459 千円
令和7年度	リース料(令和4年度調達分) 月額487,850円×12月=5,854,200円 リース料(令和5年度調達分) 月額533,000円×12月=6,396,000円 リース料(令和6年度調達分) 月額1,172,600円×12月=14,071,200円	26,322 千円

担当部長による 総合評価	電子黒板機能を備えた据付型プロジェクターの整備を進め、ワンランク上の教室学習環境を整備することは、非常に重要である。
-----------------	--





【事業の分類】

関連するSDGsの目標

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
1	未来社会で輝く子どもを育むまちづくり				123
政策		その他の特色			コストの方向性
2	保育・学校教育の充実				コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
3	特別支援教育の充実と楽しい学校生活の創出	ソフト	継続		

【事業の内容】

事業名	不登校対応指導員配置事業				担当部課	子ども教育部	学校教育課	
事業目的	不登校からの復帰支援を、早期かつ小中連携で行うことで、より効果的な支援を実現する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	教員OB等、専門的な知識をもつ指導員を雇用し、前原、二丈、志摩、全地域の中学校と必要性の高い小学校に配置し、不登校(兆候)にある児童生徒数への対応や、学校で取り組む学校復帰に向けた活動を支援する。令和4年度から3人増員し、7人体制とし、令和4年9月補正予算で8人体制とした。 ①不登校児童生徒の家庭訪問による状況確認・登校刺激 ②校内適応指導教室における不登校児童生徒の学習支援 ③不登校児童生徒の学校外施設での教育相談・学習支援等				進捗状況・現状	全国的にも年間30日以上欠席日数がある不登校の児童生徒数は増加しており、本市においても平成30年度から200人を超える状況にある。令和4年度までに、8名の不登校対応指導員を雇用しており、配置校では不登校状態からの改善及び不登校の抑制に繋がっていると考えられる。		
事業期間	令和4年度～令和6年度				会計種類	一般会計		
総事業費	72,960	千円	(うち市予算化分) 72,960	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	72,928	千円	72,928	千円		10	1	2

【担当課による評価】

◆活動指標

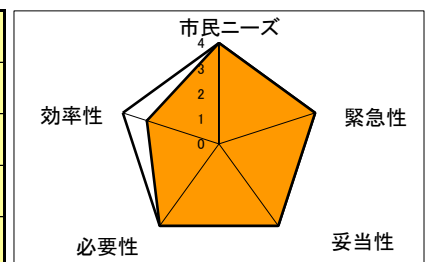
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
指導員配置地域(前原、二丈、志摩地域)	3/3地域	3/3地域	3/3地域

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
不登校対応指導の結果、登校する又はできるようになった児童生徒の割合	30.5%	40.0%	50%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	④市民生活に支障が出ており、すぐに行うべき。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

不登校対応指導員配置事業

※上段 ( ):市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	897	897		1,794	
	地方債					
	その他	24,137			24,137	
	一般財源 (a)		24,137		24,137	
事業費 (A)		25,034	25,034		50,068	
主な事業費内訳		報酬、旅費、共済費、 社会保険料	報酬、旅費、共済費、 社会保険料			
従事職員数(人)		0.2	0.2		平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740	1,740		人件費割合 (%)	6.5
総コスト (A+B)		26,774	26,774		総コスト 計	53,548
実 質 地 方 債 担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の 種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金	不登校児童生徒支援強化事業補助金	不登校児童生徒支援強化事業補助金交付要綱			2/3もしくは1,667 千円の少額の方	
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	報酬(177,140円×12月×8人)=17,006千円、期末手当(212,568円×2回×8人)=3,402千円、 旅費(37円×96km×12月×8人)=341千円、費用弁償(5,680円×12月×8人)=546千円、共済 費(人事経費)(185,860円×8人)=1,487千円、社会保険料(人事経費)(281,402円×8人)= 2,252千円	25,034 千円
令和6年度	報酬(177,140円×12月×8人)=17,006千円、期末手当(212,568円×2回×8人)=3,402千円、 旅費(37円×96km×12月×8人)=341千円、費用弁償(5,680円×12月×8人)=546千円、共済 費(人事経費)(185,860円×8人)=1,487千円、社会保険料(人事経費)(281,402円×8人)= 2,252千円	25,034 千円
令和7年度		千円

担当部長による 総合評価	不登校の兆候が見られはじめた児童生徒や、不登校から復帰する児童生徒に対しては、特にきめ細かな支援が必要である。しかし、現在、不登校の児童生徒は年々増加傾向にあり、学校の教職員だけでは対応できなくなっている。きめ細やかな支援ができないまま不登校状態が長期化すると学校復帰が難しくなるため、本事業の必要性は、非常に高い。さらに、長期不登校児童生徒の居場所づくりも重要であり、その対応としても必要性が高い。
-----------------	--

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
1	未来社会で輝く子どもを育むまちづくり				123
政策		その他の特色			コストの方向性
2	保育・学校教育の充実				コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
3	特別支援教育の充実と楽しい学校生活の創出	ソフト	継続		

【事業の内容】

事業名	学校生活支援事業				担当部課	子ども教育部	学校教育課	
事業目的	家庭に閉じこもりがちな不登校児童生徒に対して、居場所(フリースペース)を提供し学校復帰に向けた支援を行う。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	家庭に閉じこもりがちな児童生徒が、まずは外に出られるための「居場所」をつくり、市の適応指導教室や校内適応指導教室へ通えるよう、委託する形で学校外の「居場所」(糸島市フリースペース)を運営する。 令和3年3月開設済。				進捗状況・現状	居場所の令和3年度延べ利用者数は、月平均9.6人であったが施設知名度が上がってきたことで、令和4年度延べ利用者は、月平均25.0人に増加している。 令和3年度開始の保護者相談も増加しており、教育相談への繋ぎなど、他の学校教育課の機能との連携が必要になっている。		
事業期間	令和5年度～令和7年度				会計種類	一般会計		
総事業費	14,316	千円	(うち市予算化分) 14,316	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	11,431	千円	11,431	千円		10	1	2

【担当課による評価】

◆活動指標

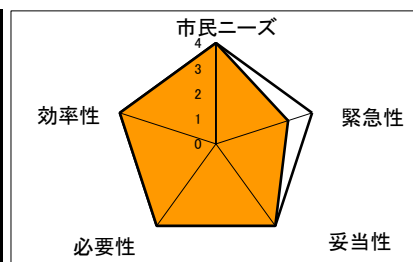
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
居場所の延べ年間利用者数(人)	241人 (12月末)	300人	300人

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
発達に関する相談や通級による指導を受けることができる箇所数	10箇所	11箇所	12箇所
不登校対応指導の結果、登校する又はできるようになった児童生徒の割合	30.5%	40.0%	50%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	④わずかな費用で、大きな効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

学校生活支援事業

※上段 ( ):市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	4,772				4,772
	一般財源 (a)		4,772	4,772		9,544
事業費 (A)		4,772	4,772	4,772		14,316
主な事業費内訳		委託料、通信費、光熱費、修繕料、建物火災等保険料等	委託料、通信費、光熱費、修繕料、建物火災等保険料等	委託料、通信費、光熱費、修繕料、建物火災等保険料等		
従事職員数(人)		0.05	0.05	0.05	平均人件費	8,700
人件費 (B)		435	435	435	人件費割合 (%)	8.4
総コスト (A+B)		5,207	5,207	5,207	総コスト計	15,621
実質地方負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	委託費4,311千円、通信費60千円、光熱水費198千円、修繕料100千円、建物火災等保険料2千円、清掃委託900円×1時間×8回×12月×1.16(事務費率)=101千円(シルバー人材センター)	4,772 千円
令和6年度	委託費4,311千円、通信費60千円、光熱水費198千円、修繕料100千円、建物火災等保険料2千円、清掃委託900円×1時間×8回×12月×1.16(事務費率)=101千円(シルバー人材センター)	4,772 千円
令和7年度	委託費4,311千円、通信費60千円、光熱水費198千円、修繕料100千円、建物火災等保険料2千円、清掃委託900円×1時間×8回×12月×1.16(事務費率)=101千円(シルバー人材センター)	4,772 千円

担当部長による総合評価	不登校児童生徒が年々増加傾向にあるとともに、大人の引きこもりも社会的問題となっており、義務教育段階での対応を行うために重要な施策と考える。 また議会においても、不登校児童生徒への施策の必要性について指摘をいただいております、本市の不登校対応のための必要な施策である。
-------------	--

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
1	未来社会で輝く子どもを育むまちづくり				124
政策		その他の特色			コストの方向性
2	保育・学校教育の充実	総合戦略			コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
4	安全・安心に学習できる教育環境の整備	ソフト	新規		

【事業の内容】

事業名	部活動地域移行推進モデル事業				担当部課	子ども教育部	学校教育課	
事業目的	中学校における部活動の指導体制の充実及び教職員の負担軽減を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	<p>現在も各中学校1人の配置を図っている部活動指導員について、モデル校を設定し、部活動の土日の活動を部活動指導員に担ってもらうことで、まずは、モデル校における運動部活動の土日の地域移行を進める。</p> <p>部活動指導を希望する教職員や地域人材に指導員となってもらうことで人材確保を図る。</p> <p>R5、R6年度はモデル校1校で実施し、国、県の制度構築の状況を見ながら、R7年度からの全校運動部への展開を検討する。</p>				進捗状況・現状	<p>国の部活動改革の方向性は部活動の地域移行であり、休日の運動部活動から段階的に地域移行していくことを基本としている。国の方針では、令和5～7年度を休日の運動部活動の地域移行に向けた改革集中期間とおり、本市においても取組を進めていく必要がある。</p>		
事業期間	令和5年度～令和6年度				会計種類	一般会計		
総事業費	7,272	千円	(うち市予算化分)	7,272	千円	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円			千円	10	3	1

【担当課による評価】

◆活動指標

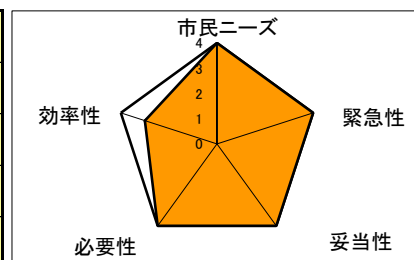
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
部活動指導員の指導を受ける部活が複数ある中学校の数(校)	0校	1校	1校

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
1月あたりの超過勤務時間が80時間を超えている教職員数	269人	92人	0人

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	④市民生活に支障が出ており、すぐに行うべき。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

部活動地域移行推進モデル事業

※上段 ( ):市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

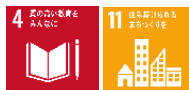
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	432				432
	地方債					
	その他	3,204				3,204
	一般財源 (a)		3,636			3,636
事業費 (A)		3,636	3,636			7,272
主な事業費内訳		報酬、費用弁償、旅費	報酬、費用弁償、旅費			
従事職員数(人)		0.05	0.05		平均人件費	8,700
人件費 (B)		435	435		人件費割合 (%)	10.7
総コスト (A+B)		4,071	4,071		総コスト計	8,142
実質地方負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金	福岡県部活動指導員配置事業 (市町村立中学校)	体育振興費補助金			2/3(1校当たりの補助上限432千円)	
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	報酬:1日3時間勤務3,684円×年間45週×20人=3,316千円 費用弁償:1日当たり200円(通勤距離5-10 <sup>分</sup> )×年間45週×20人=180千円 旅費(大会・研修参加):1回1,160円×6回×20人=140千円 ※モデル校20部への配置想定	3,636 千円
令和6年度	報酬:1日3時間勤務3,684円×年間45週×20人=3,316千円 費用弁償:1日当たり200円(通勤距離5-10 <sup>分</sup> )×年間45週×20人=180千円 旅費(大会・研修参加):1回1,160円×6回×20人=140千円 ※モデル校20部への配置想定	3,636 千円
令和7年度		千円

担当部長による 総合評価	中学校における部活動を継続的に維持していくためにも、国の方針に沿った部活動改革を進め、指導の充実を図りながら、教員の負担軽減を図ることは、非常に重要である。
-----------------	--

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
1	未来社会で輝く子どもを育むまちづくり				124
政策		その他の特色			コストの方向性
2	保育・学校教育の充実	市長公約			コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
4	安全・安心に学習できる教育環境の整備	ハード	新規	○	

【事業の内容】

事業名	福吉小学校校舎大規模改造事業				担当部課	子ども教育部	教育総務課	
事業目的	小学校教育環境整備として、老朽化した校舎の大規模改造工事により、事故を防止し、児童・教職員の安全を確保し、良好な学びの環境を提供する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>●既存校舎解体 棟番号16-1 333㎡(5室、図工室、音楽室、教材倉庫、準備室2室)</li> <li>●既存教室改造 棟番号20-1 (1F 研修室を図工室、3F コンピューター教室を音楽室に改造)</li> </ul> 【スケジュール】 R5 校舎大規模改造工事実施設計監理業務 R6～7 校舎大規模改造工事、設計監理業務				進捗状況・現状			
事業期間	令和5年度～令和7年度				会計種類	一般会計		
総事業費	62,488	千円	(うち市予算化分) 62,488	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		10	2	3

【担当課による評価】

◆活動指標

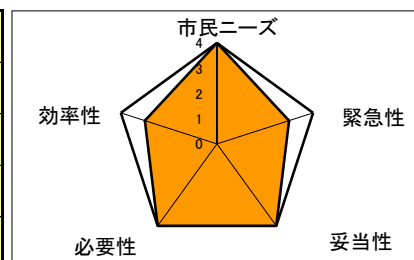
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
工事(校)	0校	0校	1校

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
大規模改造実施(着手を含む)校	2校	9校	9校
トイレの洋式化率	48.4%	64.8%	65%
安心して子供を生み育てられる環境が整っていると思う市民の割合(市民満足度調査)【再掲】	41.0%	43.0%	45%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

福吉小学校校舎大規模改造事業

※上段 ( ):市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債	2,100	17,800	26,700		46,600
	その他	701				701
	一般財源 (a)		6,112	9,075		15,187
事業費 (A)		2,801	23,912	35,775		62,488
主な事業費内訳		設計監理業務委託費	設計監理業務委託費 工事費	設計監理業務委託費 工事費		
従事職員数(人)		0.1	0.5	0.4	平均人件費	8,700
人件費 (B)		870	4,350	3,480	人件費割合 (%)	12.2
総コスト (A+B)		3,671	28,262	39,255	総コスト計	71,188
実質地方負担	交付税措置額	1,050	8,900	13,350		-
	一般財源充当額 (b)	1,050	8,900	13,350		23,300
	(a+b)	1,050	15,012	22,425		38,487
財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債	学校教育施設等整備事業債(単独)	地方債同意等基準運用要綱		(充当率75%)	50%	
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

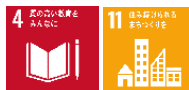
年 度	積算基礎	合計
令和5年度	実施設計監理業務2,546,000*1.1=2,800,600	2,801 千円
令和6年度	実施設計監理業務 2,021,000*1.1*0.5=1,111,550 校舎大規模改造工事 @111,764*204㎡=22,799,856	23,912 千円
令和7年度	実施設計監理業務 2,021,000*1.1*0.5=1,111,550 校舎大規模改造工事 @104,092*333㎡=34,662,636	35,775 千円

担当部長による 総合評価	学習環境の充実、施設の安全確保は設置者に課せられた責務であり、教育活動に支障が出ないよう対応しなければならない。文部科学省の示す大規模改造可能建築年限を10年余経過しており、現状の施設状況は十分とは言えず、本計画の実施は必要と判断する。
-----------------	--



【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
1	未来社会で輝く子どもを育むまちづくり				124
政策		その他の特色			コストの方向性
2	保育・学校教育の充実	市長公約			コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
4	安全・安心に学習できる教育環境の整備	ハード	新規	○	

【事業の内容】

事業名	怡土小学校校舎大規模改築事業				担当部課	子ども教育部	教育総務課	
事業目的	小学校教育環境整備として、老朽化した校舎の大規模改築工事により、事故を防止し、生徒・教職員の安全を確保し、良好な学びの環境を提供する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>●既存校舎大規模改築 棟番号18, 23 855㎡(S59.1)(6教室)(トイレ2室)、棟番号21 1,091㎡(S63.3)(6教室)、棟番号22 887㎡(S63.3)(6教室)、棟番号24 79㎡(S63.3)(昇降口)、棟番号25 21㎡(S63.3)(トイレ2室)</li> <li>●改築工事 棟番号6 1,311㎡(S42.1)(6教室、管理諸室6室)</li> </ul> 【スケジュール】 R6～11 校舎大規模改築等工事監理実施設計業務 R7 仮設校舎建設 R7～11 校舎大規模改築工事、仮設校舎リース、既存校舎解体、校舎改築工事				進捗状況・現状			
事業期間	令和6年度～令和11年度				会計種類	一般会計		
総事業費	976,611	千円	(うち市予算化分) 976,611	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		10	2	3

【担当課による評価】

◆活動指標

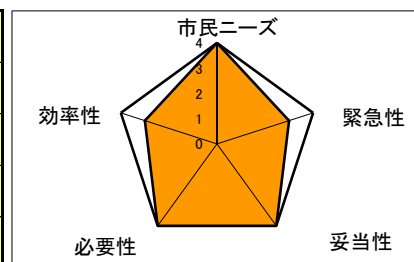
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
工事(校)	0校	0校	1校

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
大規模改築実施(着手を含む)校	2校	9校	9校
トイレの洋式化率	48.4%	64.8%	65%
安心して子供を生み育てられる環境が整っていると思う市民の割合(市民満足度調査)【再掲】	41.0%	43.0%	45%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

怡土小学校校舎大規模改造事業

※上段 ( ):市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

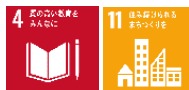
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金			6,302	6,302	
	県支出金					
	地方債		7,700	107,300	115,000	
	その他					
	一般財源 (a)		7,578	50,845	58,423	
事業費 (A)			15,278	164,447	179,725	
主な事業費内訳			設計監理業務委託費	設計監理業務委託費 仮設校舎リース費 工事費		
従事職員数(人)			0.4	1	平均人件費	8,700
人件費 (B)			3,480	8,700	人件費割合 (%)	6.3
総コスト (A+B)			18,758	173,147	総コスト計	191,905
実質地方負担	交付税措置額		3,850	51,810	-	
	一般財源充当額 (b)		3,850	55,490	59,340	
	(a+b)		11,428	106,335	117,763	
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	学校施設環境改善交付金(改築補助) 学校施設環境改善交付金(補助)	学校施設環境改善交付金(改築) 学校施設環境改善交付金(大規模改造)			33% 33%	
県支出金						
地方債	学校教育施設等整備事業債(改築補助) 学校教育施設等整備事業債(補助) 学校教育施設等整備事業債(単独)	地方債同意等基準運用要綱 (充当率90%) 地方債同意等基準運用要綱 (充当率75%) 地方債同意等基準運用要綱 (充当率75%)			70、50% 30% 50%	
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和5年度		千円
令和6年度	校舎大規模改造工事实施設計監理業務(大規模)45,101,000*1.1*0.3=14,883,000 建築確認申請手数料(計画+構造)220,000+175,000=395,000	15,278 千円
令和7年度	仮設校舎リース22,175*(855+1,091+887+79+21+1,311)/1.08*1.1*12/60=19,170,148 校舎大規模改造工事172,000*(855+1,091+21)/1.08*1.1*0.4=137,835,558 工事監理業務45,101,000*1.1*0.15=7,441,000	164,447 千円

担当部長による 総合評価	施設の安全確保は設置者に課せられた責務であり、事業実施の必要があると判断する。小学校教育環境整備として老朽化した校舎の大規模改造工事により、事故を防止し、生徒・教職員の安全を確保し、良好な学びの環境を提供する必要がある。また、施設の長寿命化対策として要求するもの。
-----------------	--

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
1	未来社会で輝く子どもを育むまちづくり				124
政策		その他の特色			コストの方向性
2	保育・学校教育の充実	市長公約			コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
4	安全・安心に学習できる教育環境の整備	ハード	新規	○	

【事業の内容】

事業名	南風小学校校舎解体事業				担当部課	子ども教育部	教育総務課	
事業目的	小学校教育環境整備として、老朽化した校舎を解体することで、事故を防止し、児童・教職員の安全を確保、良好な学びの環境を提供する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	●校舎(プレハブ校舎)解体事業 棟番号10 199㎡(H19.3) 【スケジュール】 R5 校舎解体工事				進捗状況・現状	令和3年度危険個所点検においてA判定(緊急に改善)となり解体するもの。		
事業期間	令和5年度				会計種類	一般会計		
総事業費	6,766	千円	(うち市予算化分) 6,766	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		10	2	3

【担当課による評価】

◆活動指標

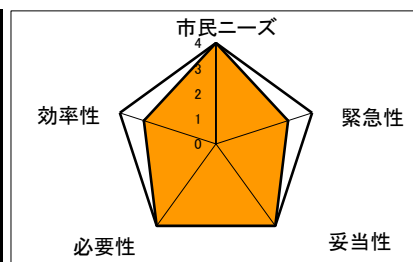
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
工事(校)	0校	1校	1校

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
大規模改造実施(着手を含む)校	2校	9校	9校
トイレの洋式化率	48.4%	64.8%	65%
安心して子供を生み育てられる環境が整っていると思う市民の割合(市民満足度調査)【再掲】	41.0%	43.0%	45%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

南風小学校校舎解体事業

※上段 ( ):市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

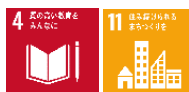
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	6,766				6,766
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		6,766				6,766
主な事業費内訳		工事費				
従事職員数(人)		0.1			平均人件費	8,700
人件費 (B)		870			人件費割合 (%)	11.4
総コスト (A+B)		7,636			総コスト計	7,636
実質地方負担	交付税措置額					
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	校舎解体工事 33,000/1.08*1.1*199=6,766,000	6,766 千円
令和6年度		千円
令和7年度		千円

担当部長による 総合評価	<p>施設の安全確保は設置者に課せられた責務であり、事業実施の必要があると判断する。老朽化した校舎の解体工事により、事故を防止し、生徒・教職員の安全を確保し、良好な学びの環境を提供する必要がある。</p> <p>令和7年度解体事業を計画していたが、令和3年度実施の危険箇所点検において、A判定(危険な状態であり、緊急に改善等が必要)となったため、前倒し計画により要求するもの。</p>
-----------------	--

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
1	未来社会で輝く子どもを育むまちづくり				124
政策		その他の特色			コストの方向性
2	保育・学校教育の充実	市長公約			コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
4	安全・安心に学習できる教育環境の整備	ハード	新規	○	

【事業の内容】

事業名	前原西中学校校舎大規模改造事業				担当部課	子ども教育部	教育総務課	
事業目的	中学校教育環境整備として、老朽化した校舎の大規模改造工事により、事故を防止し、生徒・教職員の安全を確保し、良好な学びの環境を提供する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	●既存校舎大規模改造 棟番号1 6,180㎡(50教室)(S60.2) 棟番号2 249㎡(2教室)(S60.2) 【スケジュール】 R7 校舎大規模改造工事実施設計業務 R8～11 校舎大規模改造工事、監理業務、仮設校舎建設、仮設校舎リース				進捗状況・現状			
事業期間	令和7年度～令和11年度				会計種類	一般会計		
総事業費	1,401,623	千円	(うち市予算化分) 1,401,623	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		10	2	3

【担当課による評価】

◆活動指標

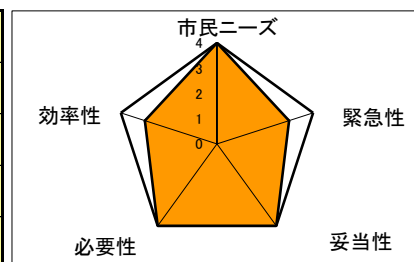
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
工事(校)	0校	0校	1校

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
大規模改造実施(着手を含む)校	2校	9校	9校
トイレの洋式化率	48.4%	64.8%	65%
安心して子供を生み育てられる環境が整っていると思う市民の割合(市民満足度調査)【再掲】	41.0%	43.0%	45%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

前原西中学校校舎大規模改造事業

※上段 ( ):市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

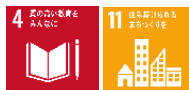
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債			14,400	14,400	
	その他					
	一般財源 (a)			4,917	4,917	
事業費 (A)				19,317	19,317	
主な事業費内訳				設計監理業務委託費		
従事職員数(人)				0.4	平均人件費	8,700
人件費 (B)				3,480	人件費割合 (%)	15.3
総コスト (A+B)				22,797	総コスト計	22,797
実質地方負担	交付税措置額			7,200	-	
	一般財源充当額 (b)			7,200	7,200	
	(a+b)			12,117	12,117	
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	学校施設環境改善交付金(補助)	学校施設環境改善交付金(大規模改造)			33%	
県支出金						
地方債	学校教育施設等整備事業債(単独) 学校教育施設等整備事業債(補助)	地方債同意等基準運用要綱 地方債同意等基準運用要綱	(充当率75%) (充当率75%)		50% 30%	
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和5年度		千円
令和6年度		千円
令和7年度	校舎大規模改造工事実施設計監理業務 58,537,000*1.1*0.3=19,317,000	19,317 千円

担当部長による 総合評価	施設の安全確保は設置者に課せられた責務であり、事業実施の必要があると判断する。中学校教育環境整備として老朽化した校舎の大規模改造工事により、事故を防止し、生徒・教職員の安全を確保し、良好な学びの環境を提供する必要がある。また、施設の長寿命化対策として要求するもの。
-----------------	--

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
1	未来社会で輝く子どもを育むまちづくり				124
政策		その他の特色			コストの方向性
2	保育・学校教育の充実				コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
4	安全・安心に学習できる教育環境の整備	ハード	新規		

【事業の内容】

事業名	教育情報システム整備事業				担当部課	子ども教育部	教育総務課	
事業目的	学校間を結ぶ校務情報ネットワークを構築によりセキュリティ対策の高度化を図るとともに、校務支援システムの導入によって業務の効率化、子どもと向き合う時間の確保と教育の質の向上を目的とする。				事業主体	糸島市		
					実施方法	全面委託		
事業内容	各学校のサーバー機器を廃止し、クラウドを活用した学校間を結ぶ高度なセキュリティ対策を講じたネットワークを構築する。クラウド活用により教育委員会による一元管理を可能にし、セキュリティ対策の高度化を実施する。新たに構築するネットワーク上で校務支援システムを導入する。 令和5年度：ネットワーク構築、1月から並行稼働 令和6年度：校務支援システム本運用スタート(5年間)				進捗状況・現状	令和4年度：各学校のサーバー機器及び校務用PCのリース期限終了		
事業期間	令和5年度～令和10年度				会計種類	一般会計		
総事業費	699,304	千円	(うち市予算化分) 699,304	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		10	1	2

【担当課による評価】

◆活動指標

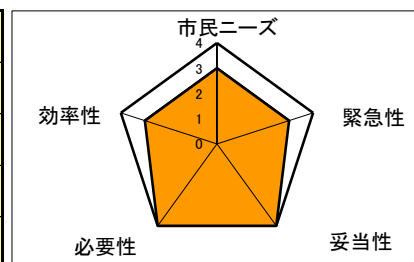
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
クラウド方式のネットワークを導入している学校数	0校	22校	22校

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
1月あたりの超過勤務時間が80時間を超えている教職員数	269人	92人	0人
安心して子供を生み育てられる環境が整っていると思う市民の割合(市民満足度調査)【再掲】	41.0%	43.0%	45%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	③やや高い



【事業費】

教育情報システム整備事業

※上段 ( ):市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	337,979			337,979	
	一般財源 (a)		72,265	72,265	144,530	
事業費 (A)		337,979	72,265	72,265	482,509	
主な事業費内訳		委託料	委託料	委託料		
従事職員数(人)		2	2	2	平均人件費	8,700
人件費 (B)		17,400	17,400	17,400	人件費割合 (%)	9.8
総コスト (A+B)		355,379	89,665	89,665	総コスト計	534,709
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

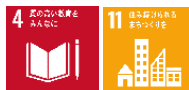
年 度	積算基礎	合計
令和5年度	【教育情報システム整備運用委託料】 322,110千円 教職員用PC調達費、クラウド設定費、セキュリティ設定費、校務支援システム導入費等 【校務系光回線使用料】 3,495千円 【校務用無線LAN設定委託料】 11,374千円 【一般消耗品】 1,000千円	337,979 千円
令和6年度	【教育情報システム整備運用委託料】 62,465千円 【校務系光回線使用料】 9,800千円	72,265 千円
令和7年度	【教育情報システム整備運用委託料】 62,465千円 【校務系光回線使用料】 9,800千円	72,265 千円

担当部長による 総合評価	深刻化する情報セキュリティインシデント等への対策と教職員の働き方改革のために早急に整備が必要な事業である。
-----------------	---



【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
1	未来社会で輝く子どもを育むまちづくり				124
政策		その他の特色			コストの方向性
2	保育・学校教育の充実	市長公約			コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
4	安全・安心に学習できる教育環境の整備	ハード	継続	○	

【事業の内容】

事業名	雷山小学校屋内運動場大規模改造事業				担当部課	子ども教育部	教育総務課	
事業目的	小学校教育環境整備として老朽化した屋内運動場の大規模改造工事により、事故を防止し、児童・教職員・利用者の安全を確保し、良好な学びの環境を提供するとともに、災害時における指定避難所としての防災機能の強化を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	●既存屋内運動場大規模改造 棟番号15 805㎡(S57.2) 【スケジュール】 R4～5 屋内運動場大規模改造工事実施設計監理業務 R5 屋内運動場大規模改造工事				進捗状況・現状	R4 屋内運動場大規模改造工事実施設計監理業務委託契約		
事業期間	令和4年度～令和5年度				会計種類	一般会計		
総事業費	195,375	千円	(うち市予算化分) 195,375	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	157,968	千円	157,968	千円		10	2	3

【担当課による評価】

◆活動指標

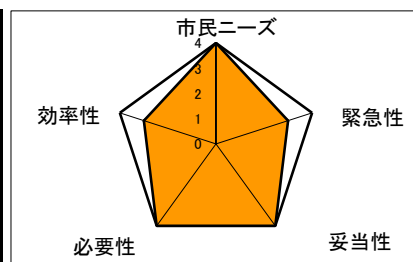
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
工事(校)	0校	1校	1校

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
大規模改造実施(着手を含む)校	2校	9校	9校
トイレの洋式化率	48.4%	64.8%	65%
安心して子供を生み育てられる環境が整っていると思う市民の割合(市民満足度調査)【再掲】	41.0%	43.0%	45%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

雷山小学校屋内運動場大規模改造事業

※上段 ( ):市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	2,529			2,529	
	県支出金					
	地方債	141,200			141,200	
	その他	47,194			47,194	
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		190,923			190,923	
主な事業費内訳		設計監理業務委託費 工事費				
従事職員数(人)		1			平均人件費	8,700
人件費 (B)		8,700			人件費割合 (%)	4.4
総コスト (A+B)		199,623			総コスト計	199,623
実質地方負担	交付税措置額	68,750			-	
	一般財源充当額 (b)	72,450			72,450	
	(a+b)	72,450			72,450	
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	学校施設環境改善交付金(補助)	学校施設環境改善交付金(大規模改造)			33%	
県支出金						
地方債	学校教育施設等整備事業債(単独) 学校教育施設等整備事業債(補助)	地方債同意等基準運用要綱 地方債同意等基準運用要綱	(充当率75%) (充当率75%)		50% 30%	
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	実施設計監理業務委託 1,666,000*1.1=1,832,600 屋内運動場大規模改造工事 171,900,000*1.1=189,090,000	190,923 千円
令和6年度		千円
令和7年度		千円

担当部長による 総合評価	施設の安全確保は設置者に課せられた責務であり、事業実施の必要があると判断する。中学校教育環境整備として老朽化した校舎の大規模改造工事により、事故を防止し、生徒・教職員の安全を確保し、良好な学びの環境を提供する必要がある。また、施設の長寿命化対策として要求するもの。トイレ洋式化も実施する。
-----------------	--

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
1	未来社会で輝く子どもを育むまちづくり				124
政策		その他の特色			コストの方向性
2	保育・学校教育の充実	市長公約			コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
4	安全・安心に学習できる教育環境の整備	ハード	継続	○	

【事業の内容】

事業名	深江小学校校舎大規模改築事業				担当部課	子ども教育部	教育総務課	
事業目的	小学校教育環境整備として、老朽化した校舎の大規模改築工事により、事故を防止し、児童・教職員の安全を確保、良好な学びの環境を提供する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>●既存校舎大規模改築 棟番号20 220㎡(S54.11)(2教室)、棟番号23-1 2,394㎡(S62.2)(21教室、トイレ5室)、棟番号24 25㎡(S62.2)(トイレ1室)</li> <li>●改築工事 棟番号1 776㎡(S43.3)(管理諸室12室)、棟番号21 14㎡(玄関)(S54.11)</li> </ul> 【スケジュール】R4～7 校舎大規模改築等工事監理実施設計業務、R4～5 仮設校舎建設、R5～7 校舎大規模改築工事、仮設校舎リース、R5～7 既存校舎解体、校舎改築工事				進捗状況・現状	R4 校舎大規模改築工事実施設計監理業務委託契約		
事業期間	令和4年度～令和7年度				会計種類	一般会計		
総事業費	888,416	千円	(うち市予算化分) 888,416	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	829,548	千円	829,548	千円		10	2	3

【担当課による評価】

◆活動指標

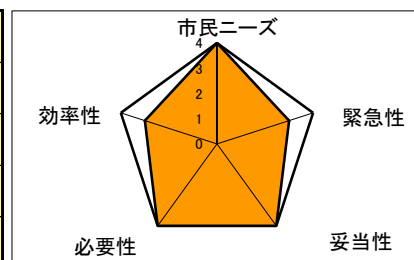
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
工事(校)	0校	1校	1校

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
大規模改築実施(着手を含む)校	2校	9校	9校
トイレの洋式化率	48.4%	64.8%	65%
安心して子供を生み育てられる環境が整っていると思う市民の割合(市民満足度調査)【再掲】	41.0%	43.0%	45%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

深江小学校校舎大規模改造事業

※上段 ( ):市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

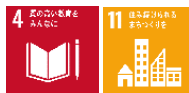
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金		40,380	38,443	78,823	
	県支出金					
	地方債	148,300	143,300	214,400	506,000	
	その他	66,948			66,948	
	一般財源 (a)		86,775	141,369	228,144	
事業費 (A)		215,248	270,455	394,212	879,915	
主な事業費内訳		設計監理業務費 仮設校舎リース費 工事費	設計監理業務費 仮設校舎リース費 工事費	設計監理業務費 仮設校舎リース費 工事費		
従事職員数(人)		0.8	0.8	0.8	平均人件費	8,700
人件費 (B)		6,960	6,960	6,960	人件費割合 (%)	2.3
総コスト (A+B)		222,208	277,415	401,172	総コスト計	900,795
実質地方負担	交付税措置額	74,150	71,788	114,040	-	
	一般財源充当額 (b)	74,150	71,512	100,360	246,022	
	(a+b)	74,150	158,287	241,729	474,166	
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	学校施設環境改善交付金(改築補助) 学校施設環境改善交付金(補助)	学校施設環境改善交付金(改築) 学校施設環境改善交付金(大規模改造)			33% 33%	
県支出金						
地方債	学校教育施設等整備事業債(改築補助) 学校教育施設等整備事業債(補助) 学校教育施設等整備事業債(単独)	地方債同意等基準運用要綱 地方債同意等基準運用要綱 地方債同意等基準運用要綱			充当率(90%) 充当率(75%) 充当率(75%) 70%・50% 30% 50%	
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	実施設計監理業務委託(大規模改造・解体・危険改築・仮設) 8,501,000 仮設校舎リース 22,175*(3429㎡)/1.08*1.1*1/18=4,302,566 校舎大規模改造工事 506,110,000*0.4=202,444,000	215,248 千円
令和6年度	実施設計監理業務委託(大規模改造・解体・危険改築・仮設) 6,993,490 仮設校舎リース 22,175*(3429㎡)/1.08*1.1*12/18=51,630,792 校舎大規模改造工事 506,110,000*0.2=101,222,000 校舎改築工事 276,518,000*0.4=110,607,200	270,455 千円
令和7年度	実施設計監理業務委託(大規模改造・解体・危険改築・仮設) 4,343,110 仮設校舎リース 22,175*(3429㎡)/1.08*1.1*5/18=21,512,830 校舎大規模改造工事 506,110,000*0.4=202,444,000 校舎改築工事 276,518,000*0.6=165,910,800	394,212 千円

担当部長による 総合評価	施設の安全確保は設置者に課せられた責務であり、事業実施の必要があると判断する。中学校教育環境整備として老朽化した校舎の大規模改造工事により、事故を防止し、生徒・教職員の安全を確保し、良好な学びの環境を提供する必要がある。また、施設の長寿命化対策として要求するもの。
-----------------	--

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
1	未来社会で輝く子どもを育むまちづくり				124
政策		その他の特色			コストの方向性
2	保育・学校教育の充実				コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
4	安全・安心に学習できる教育環境の整備	ハード	継続		

【事業の内容】

事業名	福吉中学校校舎改修事業				担当部課	子ども教育部	教育総務課	
事業目的	教育施設の防災機能強化、建物の非構造部材(建物外壁)の耐震化を図ると共に、雨漏り対策として屋上防水工事を実施し、教育環境を整備する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	既存校舎(教室棟・管理棟・特別教室棟)外壁改修、屋上防水 建物外壁のモルタル等落下防止のための外壁改修工事 雨漏り対策として、屋上防水工事 R5 校舎外壁改修工事実施設計業務 R6 校舎外壁改修工事				進捗状況・現状	棟番号15-1 H7.3 棟番号15-2 H7.3 クラック、鉄筋腐食、爆裂、雨漏りあり		
事業期間	令和5年度～令和6年度				会計種類	一般会計		
総事業費	44,818	千円	(うち市予算化分) 44,818	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	38,166	千円	38,166	千円		10	3	3

【担当課による評価】

◆活動指標

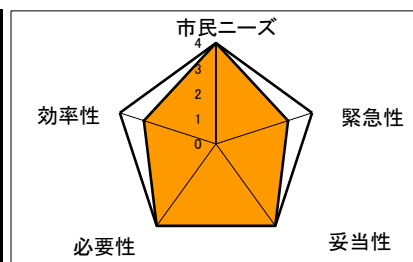
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
工事(校)	0校	0校	1校

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
安心して子供を生み育てられる環境が整っていると思う市民の割合(市民満足度調査)【再掲】	41.0%	43.0%	45%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

福吉中学校校舎改修事業

※上段 ( ):市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

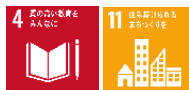
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金		14,066		14,066	
	県支出金					
	地方債		25,000		25,000	
	その他	3,036			3,036	
	一般財源 (a)		2,716		2,716	
事業費 (A)		3,036	41,782		44,818	
主な事業費内訳		設計業務委託費	工事費			
従事職員数(人)		0.1	0.2		平均人件費	8,700
人件費 (B)		870	1,740		人件費割合 (%)	5.5
総コスト (A+B)		3,906	43,522		総コスト計	47,428
実質地方負担	交付税措置額		15,000		-	
	一般財源充当額 (b)		10,000		10,000	
	(a+b)		12,716		12,716	
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	学校施設環境改善交付金(補助)	学校施設環境改善交付金(長寿命化改良(予防改修))			33%	
県支出金						
地方債	学校教育施設等整備事業債(単独) 学校教育施設等整備事業債(補助)	地方債同意等基準運用要綱 地方債同意等基準運用要綱			(充当率75%) (充当率90%) 50% 70%・50%	
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	【実施設計業務】2,760,000*1.1=3,036,000	3,036 千円
令和6年度	【工事】24,962,300+16,819,000=41,781,300	41,782 千円
令和7年度		千円

担当部長による 総合評価	<p>施設の安全確保は設置者に課せられた責務であり、教育活動に支障が出ないよう対応しなければならぬ。他市町村においても外壁剥落事故により児童生徒の事故が発生しており、老朽化した外壁の改修を行う必要がある。また、近年漏水が発生しており、天井ボード剥落の危険性があるため全面防水工事が必要である。</p> <p>文部科学省が示す予防保全20年を経過しており、生徒の事故防止のため実施は必要と判断する。</p>
-----------------	--

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
1	未来社会で輝く子どもを育むまちづくり				124
政策		その他の特色			コストの方向性
2	保育・学校教育の充実	市長公約			コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
4	安全・安心に学習できる教育環境の整備	ハード	継続	○	

【事業の内容】

事業名	前原東中学校校舎大規模改修事業				担当部課	子ども教育部	教育総務課	
事業目的	中学校教育環境整備として、老朽化した校舎の大規模改修工事により、事故を防止し、生徒・教職員の安全を確保し、良好な学びの環境を提供する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	<p>●既存校舎大規模改修 棟番号14-1 1,837㎡(管理棟)(S54.8)(12教室、管理諸室10)、棟番号14-2 862㎡(渡り廊下)(S54.8)(管理諸室4、トイレ8室、昇降口)、棟番号17-2 93㎡(倉庫)(S57.3)、棟番号18 790㎡※トイレ150㎡除く(S60.2)(8教室)</p> <p>【スケジュール】 R4～R8校舎大規模改修工事実施設計監理業務 R5 仮設校舎建設 R5～R8校舎大規模改修工事、仮設校舎リース</p>				進捗状況・現状	R4 校舎大規模改修工事実施設計監理業務委託契約		
事業期間	令和4年度～令和8年度				会計種類	一般会計		
総事業費	892,855	千円	(うち市予算化分) 892,855	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	762,199	千円	762,199	千円		10	2	3

【担当課による評価】

◆活動指標

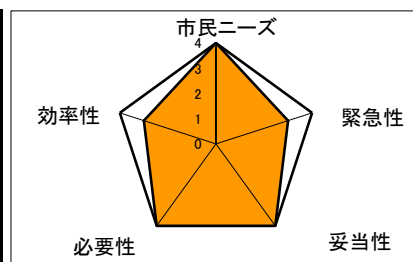
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
工事(校)	0校	1校	1校

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
大規模改修実施(着手を含む)校	2校	9校	9校
トイレの洋式化率	48.4%	64.8%	65%
安心して子供を生み育てられる環境が整っていると思う市民の割合(市民満足度調査)【再掲】	41.0%	43.0%	45%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

前原東中学校校舎大規模改造事業

※上段 ( ):市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債	56,100	203,400	189,600	449,100	
	その他	27,827			27,827	
	一般財源 (a)		104,182	99,100	203,282	
事業費 (A)		83,927	307,582	288,700	680,209	
主な事業費内訳		設計監理業務委託費 仮設校舎リース費 工事費	設計監理業務委託費 仮設校舎リース費 工事費	設計監理業務委託費 仮設校舎リース費 工事費		
従事職員数(人)		0.8	0.6	0.6	平均人件費	8,700
人件費 (B)		6,960	5,220	5,220	人件費割合 (%)	2.5
総コスト (A+B)		90,887	312,802	293,920	総コスト計	697,609
実質地方負担	交付税措置額	28,050	101,700	94,800	-	
	一般財源充当額 (b)	28,050	101,700	94,800	224,550	
	(a+b)	28,050	205,882	193,900	427,832	
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	学校施設環境改善交付金(補助)	学校施設環境改善交付金(大規模改造)			33%	
県支出金						
地方債	学校教育施設等整備事業債(単独) 学校教育施設等整備事業債(補助)	地方債同意等基準運用要綱 地方債同意等基準運用要綱 (充当率75%) (充当率90%)			50% 30%	
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

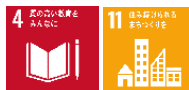
年 度	積算基礎	合計
令和5年度	実施設計監理業務委託 25,942,000*1.1*0.25=7,134,050 仮設校舎リース 22,175*(1,837+862+93+790)/1.08*1.10*3/27=8,989,088 校舎大規模改造工事 67,801,276	83,927 千円
令和6年度	実施設計監理業務委託 25,942,000*1.1*0.15=4,280,430 仮設校舎リース 22,175*(1,837+862+93+790)/1.08*1.10*12/27=35,956,352 校舎大規模改造工事 267,343,006	307,582 千円
令和7年度	実施設計監理業務委託 25,942,000*1.1*0.15=4,280,430 仮設校舎リース 22,175*(1,837+862+93+790)/1.08*1.10*12/27=35,956,352 校舎大規模改造工事 248,461,638	288,700 千円

担当部長による 総合評価	施設の安全確保は設置者に課せられた責務であり、事業実施の必要があると判断する。中学校教育環境整備として老朽化した校舎の大規模改造工事により、事故を防止し、生徒・教職員の安全を確保し、良好な学びの環境を提供する必要がある。また、施設の長寿命化対策として要求するもの。
-----------------	--



【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
1	未来社会で輝く子どもを育むまちづくり				124
政策		その他の特色			コストの方向性
2	保育・学校教育の充実	市長公約			コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
4	安全・安心に学習できる教育環境の整備	ハード	継続	○	

【事業の内容】

事業名	小中学校トイレ改修事業				担当部課	子ども教育部	教育総務課	
事業目的	老朽化した和式トイレを洋式トイレへ改修を行うことで、学校教育環境の充実、衛生環境の改善を図り、良好な学びの環境を提供する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	<b>【事業内容】</b> ・対象校 9校 ・大規模改修事業と合わせて、小中学校のトイレの洋式化を実施する。 ・R1年度末 48.4% ・R7年度末 87.8% (+39.4%) <b>【スケジュール】</b> (洋式化率は長期総合計画値) R5 福吉中 64.8% R6 姫島小、南風小、一貴山小、二丈中 78.5% R7 福吉小、志摩中、引津小、可也小 87.8%				進捗状況・現状	<b>【本事業完了済】</b> R2 前原中、雷山小 57.7%、R3 長糸小、桜野小 60.1%、R3 繰西中一部(コロナ感染症対策)、R4 加布里小 66.7% <b>【大規模改修工事で実施予定】</b> R1-R3前小、R3~5南小(増築棟)、R4~5波多江小(体育館)、R4~5雷山小(体育館)、R5~7深江小、R5~8東中(管理棟)、R8~11西中、R7~11怡土小 <b>【実施済】</b> 東風小、前原東一部(普通教室)、波多江小、前原南小		
事業期間	令和元年度～令和7年度				会計種類	一般会計		
総事業費	1,013,184	千円	(うち市予算化分) 1,013,184	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	1,048,629	千円	1,048,629	千円		10	2	3

【担当課による評価】

◆活動指標

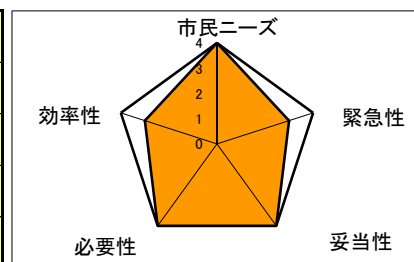
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
工事設計・発注(校)	3校	1校	14校

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
大規模改修実施(着手を含む)校	2校	9校	9校
トイレの洋式化率	48.4%	64.8%	65%
安心して子供を生み育てられる環境が整っていると思う市民の割合(市民満足度調査)【再掲】	41.0%	43.0%	45%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

小中学校トイレ改修事業

※上段 ( ):市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	16,548	67,669	77,451	161,668	
	県支出金					
	地方債	24,500	122,900	170,900	318,300	
	その他	29,124			29,124	
	一般財源 (a)		77,847	78,877	156,724	
事業費 (A)		70,172	268,416	327,228	665,816	
主な事業費内訳		設計監理業務委託費 工事費	設計監理業務委託費 工事費	設計監理業務委託費 工事費		
従事職員数(人)		0.6	1.2	0.8	平均人件費	8,700
人件費 (B)		5,220	10,440	6,960	人件費割合 (%)	3.3
総コスト (A+B)		75,392	278,856	334,188	総コスト計	688,436
実質地方負担	交付税措置額	7,350	36,870	51,270	-	
	一般財源充当額 (b)	17,150	86,030	119,630	222,810	
	(a+b)	17,150	163,877	198,507	379,534	
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	学校施設環境改善交付金(補助)	学校施設環境改善交付金(大規模改造)			33%	
県支出金						
地方債	学校教育施設等整備事業債(単独) 学校教育施設等整備事業債(補助)	地方債同意等基準運用要綱 地方債同意等基準運用要綱			(充当率75%) (充当率90%) 50% 30%	
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	福吉中【工事】 329,200/1.08*1.10*157㎡=52,641,519 福吉中【監理】 1,782,000 姫島小【設計】 2,284,700 南風小【設計】 5,409,800 一貴山小【設計】 2,626,800 二丈中【設計】 5,425,200	70,172 千円
令和6年度	姫島小【工事】 329,200/1.08*1.10*86㎡=28,835,481 姫島小【監理】 1,320,000 南風小【工事】 329,200/1.08*1.10*263㎡=88,182,926 南風小【監理】 2,942,500 一貴山小【工事】 329,200/1.08*1.10*103㎡=34,535,519 一貴山小【監理】 1,497,100 二丈中【工事】 329,200/1.08*1.10*264㎡=88,518,222 二丈中【監理】 2,954,600 福吉小【設計】 3,928,100 志摩中【設計】 6,109,400 引津小【設計】 2,684,000 可也小【設計】 6,908,000	268,416 千円
令和7年度	福吉小【工事】 329,200/1.08*1.10*173㎡=58,006,259 福吉小【監理】 2,182,400 志摩中【工事】 329,200/1.08*1.10*359㎡=120,371,370 志摩中【監理】 3,296,700 引津小【工事】 329,200/1.08*1.10*106㎡=35,541,407 引津小【監理】 1,531,200 可也小【工事】 329,200/1.08*1.10*306㎡=102,600,667 可也小【監理】 3,697,100	327,228 千円

担当部長による 総合評価	家庭のトイレの環境が変わり、洋式便器しか使用できない児童生徒が増えたため、児童・教職員への衛生環境への確保できない。老朽化した和式トイレを様式トイレへ改修を行うことで、学校教育環境の充実、衛生環境の改善を図り、良好な学びの環境を提供する必要がある。国の整備目標も令和7年までに95%に設定されており、市長公約実現化プランにも計上しているため、第1期アクションプラン実施予定の小中学校トイレ改修事業を前倒し要求するもの。
-----------------	---

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
1	未来社会で輝く子どもを育むまちづくり				124
政策		その他の特色			コストの方向性
2	保育・学校教育の充実				コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
4	安全・安心に学習できる教育環境の整備	ハード	継続		

【事業の内容】

事業名	小学校特別教室空調設備設置事業				担当部課	子ども教育部	教育総務課	
事業目的	小学校教育環境整備 (市内小学校特別教室の空調環境の向上)				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	<b>【事業内容】</b> 前原南小学校を除く15校の小学校特別教室(音楽室、理科室、図工室、家庭科室) 51教室の整備 R4 26教室 (深江小、福吉小、前小、加布里小、波多江小、長糸小、雷山小、怡土小) R5 25教室 (南風小、東風小、一貴山小、桜野小、可也小、引津小、姫島小)				進捗状況・現状	設置数 6教室 未設置数 51教室(内2教室R6解体) 合計 57教室  <b>【29℃を超える日数】</b> 6月 16日程度 7月 21日程度		
事業期間	令和4年度～令和5年度				会計種類	一般会計		
総事業費	398,242	千円	(うち市予算化分) 398,242	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	404,457	千円	404,457	千円		10	2	3

【担当課による評価】

◆活動指標

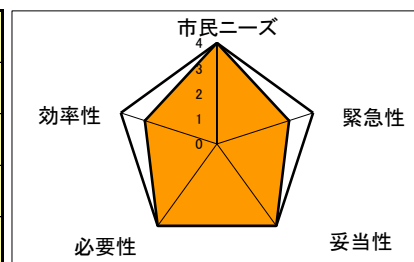
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
設置工事(教室)	24教室	25教室	49教室

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
安心して子供を生み育てられる環境が整っていると思う市民の割合(市民満足度調査)【再掲】	41.0%	43.0%	45%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

小学校特別教室空調設備設置事業

※上段 ( ):市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

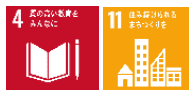
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債	145,100				145,100
	その他	48,444				48,444
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		193,544				193,544
主な事業費内訳		設計委託費 工事費				
従事職員数(人)		0.5			平均人件費	8,700
人件費 (B)		4,350			人件費割合 (%)	2.2
総コスト (A+B)		197,894			総コスト計	197,894
実質 地方 負担	交付税措置額	72,550				-
	一般財源充当額 (b)	72,550				72,550
	(a+b)	72,550				72,550
財源の 種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債	学校教育施設等整備事業債(単独)	地方債同意等基準運用要綱		(充当率75%)	50%	
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	【設計】 15,462,000*1.1-5,102,460=11,905,740 【工事】 7校181,637,500	193,544 千円
令和6年度		千円
令和7年度		千円

担当部長による 総合評価	<p>特別教室の利用については、気温が高くなる6月から9月にかけて授業内容を調整し、極力使用しない又はエアコンが整備されている普通教室やパソコンルームを利用するなど工夫していた。</p> <p>今年はコロナの影響により、休校期間が長く、夏休みが短縮したことで昨年度以上に支障をきたしており、今後も同様の状況が継続すると思われる。保護者からのクレームも数件発生しており、教育環境の整備及び児童の熱中症対策のため必要な事業である。</p>
-----------------	---

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

基本目標		重点課題プロジェクト		施策コード
1	未来社会で輝く子どもを育むまちづくり			124
政策		その他の特色		コストの方向性
2	保育・学校教育の充実	市長公約		コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
4	安全・安心に学習できる教育環境の整備	ハード	継続	骨格・肉付け

【事業の内容】

事業名	小学校施設改修事業				担当部課	子ども教育部	教育総務課	
事業目的	小学校教育環境整備として、市内小学校の小規模営繕工事を行い、事故防止、施設の長寿命化を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	一定年数以上経過した施設(建物)については、維持整備費用が必要であり、小学校(校舎、体育館、プール、グラウンド、校庭、外構等)の環境整備の小規模営繕工事を行う。 また、3年に1度、専門家による施設の危険箇所点検を実施する。(実施年度・・・R3、R6、R9、R12)				進捗状況・現状	H28 35,997千円(工数60件) H29 50,300千円(工数50件) H30 57,258千円(工数89件) H30 学校施設危険箇所調査点検業務 R1 59,537千円(工数98件) R2 69,209千円(工数129件) R3 75,018千円(工数173件) R3 学校施設危険箇所調査点検業務 R4 80,000千円		
事業期間	令和5年度～令和7年度				会計種類	一般会計		
総事業費	245,300	千円	(うち市予算化分) 245,300	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	252,839	千円	252,839	千円		10	2	3

【担当課による評価】

◆活動指標

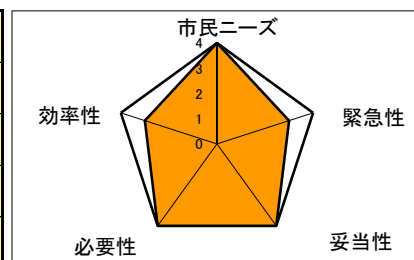
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
改修工事等の設計・発注(件)	0件	191件	191件

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
安心して子供を生み育てられる環境が整っていると思う市民の割合(市民満足度調査)【再掲】	41.0%	43.0%	45%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

小学校施設改修事業

※上段 ( ):市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

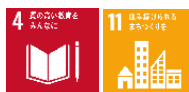
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	80,000				80,000
	一般財源 (a)		80,000	80,000		160,000
事業費 (A)		80,000	80,000	80,000		240,000
主な事業費内訳		設計業務委託費 工事費	設計業務委託費 工事費	設計業務委託費 工事費		
従事職員数(人)		1.2	1.5	1.2	平均人件費	8,700
人件費 (B)		10,440	13,050	10,440	人件費割合 (%)	12.4
総コスト (A+B)		90,440	93,050	90,440	総コスト 計	273,930
実 質 地 方 債 担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の 種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	工事請負費 @4, 853, 700*16校=77,648,000≒77,660,000 工事設計委託業務(工事費130万円以上)2,128,000*1.1=2,340,800≒2,340,000	80,000 千円
令和6年度	工事請負費 @4, 853, 700*16校=77,648,000≒77,660,000 工事設計委託業務(工事費130万円以上)2,128,000*1.1=2,340,800≒2,340,000	80,000 千円
令和7年度	工事請負費 @4, 853, 700*16校=77,648,000≒77,660,000 工事設計委託業務(工事費130万円以上)2,128,000*1.1=2,340,800≒2,340,000	80,000 千円

担当部長による 総合評価	<p>本来、施設の経年劣化を踏まえて定期的な予防保全改修等が必要であるが、緊急故障による事後保全改修比率が高い現状である。毎年度12月以降は、危険かつ緊急を要する改修しかできず、施設の利用制限など発生している状況である。</p> <p>安全、安心な学校施設環境を保持するために必要な事業である。</p>
-----------------	---

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

基本目標		重点課題プロジェクト		施策コード
1	未来社会で輝く子どもを育むまちづくり			124
政策		その他の特色		コストの方向性
2	保育・学校教育の充実	市長公約		コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
4	安全・安心に学習できる教育環境の整備	ハード	継続	骨格・肉付け

【事業の内容】

事業名	中学校施設改修事業				担当部課	子ども教育部	教育総務課	
事業目的	中学校教育環境整備として、市内中学校の小規模営繕工事を行い、事故防止、施設の長寿命化を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	一定年数以上経過した施設(建物)については、維持整備費用が必要であり、中学校(校舎、体育館、プール、グラウンド、校庭、外構等)の環境整備の小規模営繕工事を行う。 また、3年に1度、専門家による施設の危険箇所点検を実施する。(実施年度・・・R3、R6、R9、R12)				進捗状況・現状	H28 12,749千円(工事数27件) H29 13,983千円(工事数25件) H30 26,980千円(工事数44件) H30 学校施設危険箇所調査点検業務 R1 26,980千円(工事数37件) R2 34,931千円(工事数66件) R3 27,859千円(工事数72件) R3 学校施設危険箇所調査点検業務 R4 30,000千円		
事業期間	令和5年度～令和7年度				会計種類	一般会計		
総事業費	91,987	千円	(うち市予算化分) 91,987	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	96,638	千円	96,638	千円		10	3	3

【担当課による評価】

◆活動指標

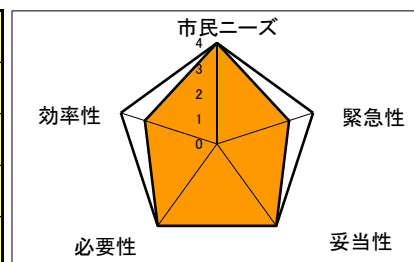
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
改修工事等の設計・発注(件)	0件	72件	72件

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
安心して子供を生み育てられる環境が整っていると思う市民の割合(市民満足度調査)【再掲】	41.0%	43.0%	45%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

中学校施設改修事業

※上段 ( ):市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	30,000				30,000
	一般財源 (a)		30,000	30,000		60,000
事業費 (A)		30,000	30,000	30,000		90,000
主な事業費内訳		設計業務委託費 工事費	設計業務委託費 工事費	設計業務委託費 工事費		
従事職員数(人)		0.6	0.8	0.6	平均人件費	8,700
人件費 (B)		5,220	6,960	5,220	人件費割合 (%)	16.2
総コスト (A+B)		35,220	36,960	35,220	総コスト 計	107,400
実 地 方 債 担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の 種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

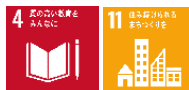
年 度	積算基礎	合計
令和5年度	工事請負費@4,850,000*6校≒29,101,000 工事設計委託業務(工事費130万円以上)817,000*1.1=898,700≒899,000	30,000 千円
令和6年度	工事請負費@4,850,000*6校≒29,101,000 工事設計委託業務(工事費130万円以上)817,000*1.1=898,700≒899,000	30,000 千円
令和7年度	工事請負費@4,850,000*6校≒29,101,000 工事設計委託業務(工事費130万円以上)817,000*1.1=898,700≒899,000	30,000 千円

担当部長による 総合評価	本来、施設の経年劣化を踏まえて定期的な予防保全改修等が必要であるが、緊急故障による事後保全改修比率が高い現状である。毎年度12月以降は、危険かつ緊急を要する改修しかできず、施設の利用制限など発生している状況である。 安全、安心な学校施設環境を保持するために必要な事業である。
-----------------	--



【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
1	未来社会で輝く子どもを育むまちづくり				124
政策		その他の特色			コストの方向性
2	保育・学校教育の充実	市長公約			コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
4	安全・安心に学習できる教育環境の整備	ハード	継続	○	

【事業の内容】

事業名	波多江小学校校舎大規模改修事業				担当部課	子ども教育部	教育総務課	
事業目的	小学校教育環境整備として、老朽化した校舎の大規模改修工事により、事故を防止し、児童・教職員の安全を確保、良好な学びの環境を提供する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>●既存校舎大規模改修 棟番号17-2 1,094㎡(8教室)(S53.3)、棟番号17-3 1,456㎡(12教室)(S55.2)、棟番号22 753㎡(8教室)(S60.2)</li> <li>【スケジュール】R1 校舎大規模改修工事実施設計業務、R2~4 校舎大規模改修工事、監理業務、仮設校舎建設、仮設校舎リース</li> <li>●屋内運動場予防改修 棟番号25-1,25-2 1,249㎡(H2.3)</li> <li>【スケジュール】R4 屋内運動場屋根他実施設計業務、R5 屋内運動場屋根工事他、監理</li> </ul>				進捗状況・現状	R1年度 実施設計業務 R2年度 仮設校舎建設 R2年度 大規模工事(建築) ・ 大規模工事(電気1) ・ 大規模工事(機械) R3年度 大規模工事(電気2) R4年度 大規模工事(電気3)		
事業期間	令和元年度～令和5年度				会計種類	一般会計		
総事業費	752,999	千円	(うち市予算化分) 752,999	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	752,999	千円	752,999	千円		10	2	3

【担当課による評価】

◆活動指標

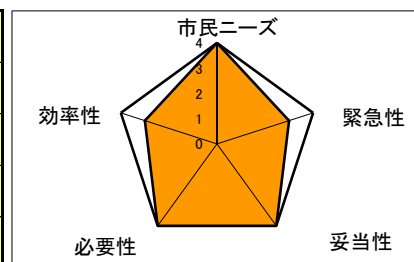
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
工事(校)	0校	1校	1校

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
大規模改修実施(着手を含む)校	2校	9校	9校
トイレの洋式化率	48.4%	64.8%	65%
安心して子供を生み育てられる環境が整っていると思う市民の割合(市民満足度調査)【再掲】	41.0%	43.0%	45%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

波多江小学校校舎大規模改造事業

※上段 ( ):市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

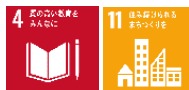
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	32,246			32,246	
	県支出金					
	地方債	57,400			57,400	
	その他	9,261			9,261	
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		98,907			98,907	
主な事業費内訳		監理業務委託費 工事費				
従事職員数(人)		0.8			平均人件費	8,700
人件費 (B)		6,960			人件費割合 (%)	6.6
総コスト (A+B)		105,867			総コスト計	105,867
実質 地方 負担	交付税措置額	34,440			-	
	一般財源充当額 (b)	22,960			22,960	
	(a+b)	22,960			22,960	
財源の 種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	学校施設環境改善交付金(補助)	学校施設環境改善交付金(長寿命化改良(予防改修))			33%	
県支出金						
地方債	学校教育施設等整備事業債(単独) 学校教育施設等整備事業債(補助)	地方債同意等基準運用要綱 地方債同意等基準運用要綱		(充当率75%) (充当率90%)	50% 70%・50%	
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	屋内運動場設計監理業務 $2,841,000 \times 1.1 = 3,125,100$ 屋内運動場工事 @ $256,000 \times 29.6\% \times 1,264\text{m}^2 = 95,780,864$	98,907 千円
令和6年度		千円
令和7年度		千円

担当部長による 総合評価	施設の安全確保は設置者に課せられた責務であり、事業実施の必要があると判断する。小学校教育環境整備として老朽化した校舎の大規模改造工事により、事故を防止し、生徒・教職員の安全を確保し、良好な学びの環境を提供する必要がある。令和3年度屋根の腐食により、軒裏の一部が崩落したため、大規模改造事業の一部を前倒し要求するもの。
-----------------	--

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
1	未来社会で輝く子どもを育むまちづくり				124
政策		その他の特色			コストの方向性
2	保育・学校教育の充実	市長公約			コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
4	安全・安心に学習できる教育環境の整備	ハード	継続	○	

【事業の内容】

事業名	前原南小学校校舎大規模改修事業				担当部課	子ども教育部	教育総務課	
事業目的	小学校教育環境整備として、老朽化した校舎の大規模改修工事により、事故を防止し、児童・教職員の安全を確保、良好な学びの環境を提供する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>●既存校舎大規模改修 棟番号1 4,245㎡(29教室、管理諸室15)(S58.3)※給食室(218㎡)トイレ(143㎡)除く 【スケジュール】R2～5 校舎大規模改修工事実施設計監理業務、R3仮設校舎建設、R3～5 校舎大規模改修工事、仮設校舎リース</li> <li>●校舎増築 棟番号9 910㎡(8教室) 【スケジュール】R2～3 校舎増築実施設計監理業務、R3 校舎増築</li> <li>●屋内運動場大規模改修工事 棟番号1 1,008㎡ (S59.1) 【スケジュール】R7 屋内運動場大規模改修工事実施業務、R8 屋内運動場大規模改修工事</li> </ul>				進捗状況・現状	R2～5年度 大規模改修工事等(増築) 実施設計監理業務 R2年度 仮設校舎建設 R3年度 校舎増築工事 R3～5年度 仮設校舎リース 校舎大規模改修工事		
事業期間	令和2年度～令和5年度、令和7年度～令和8年度				会計種類	一般会計		
総事業費	1,373,429	千円	(うち市予算化分) 1,373,429	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	1,370,405	千円	1,370,405	千円		10	2	3

【担当課による評価】

◆活動指標

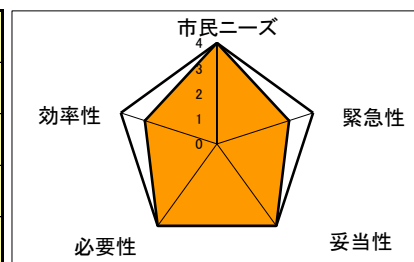
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
工事(校)	0校	1校	1校

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
大規模改修実施(着手を含む)校	2校	9校	9校
トイレの洋式化率	48.4%	64.8%	65%
安心して子供を生み育てられる環境が整っていると思う市民の割合(市民満足度調査)【再掲】	41.0%	43.0%	43%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

前原南小学校校舎大規模改造事業

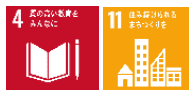
※上段 ( ):市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債	237,500		5,200	242,700	
	その他	91,632			91,632	
	一般財源 (a)	15,234		1,856	17,090	
事業費 (A)		344,366		7,056	351,422	
主な事業費内訳		設計監理業務委託費 仮設校舎リース費 工事費		設計監理委託費		
従事職員数(人)		0.9		0.5	平均人件費	8,700
人件費 (B)		7,830		4,350	人件費割合 (%)	3.3
総コスト (A+B)		352,196		11,406	総コスト計	363,602
実質地方負担	交付税措置額	118,750		2,600	-	
	一般財源充当額 (b)	118,750		2,600	121,350	
	(a+b)	133,984		4,456	138,440	
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	学校施設整備費負担金(増築補助) 学校施設環境改善交付金(補助)	公立学校施設費国庫負担金等に関する関係法令等の運用細則(増築) 学校施設環境改善交付金(大規模改造)			50% 33%	
県支出金						
地方債	学校教育施設等整備事業債(増築補助) 学校教育施設等整備事業債(補助) 学校教育施設等整備事業債(単独)	地方債同意等基準運用要綱(90%) (充当率90%) 地方債同意等基準運用要綱(75%) (充当率75%) 地方債同意等基準運用要綱(75%) (充当率75%)			75%・50% 30% 50%	
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				
年 度	積算基礎				合計	
令和5年度	仮設校舎リース 校舎大規模改造工事 校舎工事監理業務	26,658,000 312,928,000 4,780,700			344,366	千円
令和6年度						千円
令和7年度	屋内運動場大規模改造工事実施設計監理業務	7,056,000			7,056	千円
担当部長による 総合評価	施設の安全確保は設置者に課せられた責務であり、事業実施の必要があると判断する。小学校教育環境整備として老朽化した校舎の大規模改造工事により、事故を防止し、生徒・教職員の安全を確保し、良好な学びの環境を提供する必要がある。また、施設の長寿命化対策として要求するもの。トイレ洋式化も実施する。					

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
1	未来社会で輝く子どもを育むまちづくり				124
政策		その他の特色			コストの方向性
2	保育・学校教育の充実	市長公約			コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
4	安全・安心に学習できる教育環境の整備	ハード	継続	○	

【事業の内容】

事業名	引津小学校校舎大規模改造事業				担当部課	子ども教育部	教育総務課	
事業目的	小学校教育環境整備として、老朽化した校舎の大規模改造工事により、事故を防止し、児童・教職員の安全を確保、良好な学びの環境を提供する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	●既存校舎大規模改造(既存渡り廊下) 棟番号6 224㎡(渡り廊下)(S47.3)、棟番号10 5㎡(プロパン庫)(S54.3)、棟番号1-1 1,365㎡(校舎)(屋根防水)(S46.2) 【スケジュール】R4-R5 渡り廊下等大規模改造工事実施設計監理業務、R5 渡り廊下等大規模改造工事				進捗状況・現状	R4 校舎大規模改造工事実施設計監理業務委託契約		
事業期間	令和4年度～令和5年度				会計種類	一般会計		
総事業費	55,692	千円	(うち市予算化分) 55,692	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	56,823	千円	56,823	千円		10	2	3

【担当課による評価】

◆活動指標

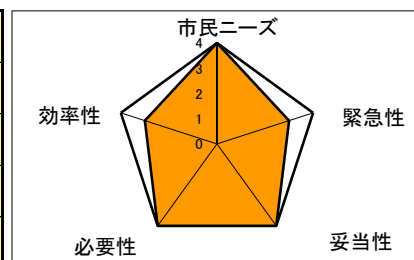
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
工事(校)	0校	1校	1校

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
大規模改造実施(着手を含む)校	2校	9校	9校
トイレの洋式化率	48.4%	64.8%	65%
安心して子供を生み育てられる環境が整っていると思う市民の割合(市民満足度調査)【再掲】	41.0%	43.0%	45%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

引津小学校校舎大規模改造事業

※上段 ( ):市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

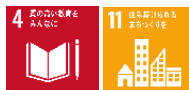
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債	41,600			41,600	
	その他	14,092			14,092	
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		55,692			55,692	
主な事業費内訳		設計監理業務委託費 工事費				
従事職員数(人)		0.4			平均人件費	8,700
人件費 (B)		3,480			人件費割合 (%)	5.9
総コスト (A+B)		59,172			総コスト計	59,172
実 地 方 債 担	交付税措置額	20,800			-	
	一般財源充当額 (b)	20,800			20,800	
	(a+b)	20,800			20,800	
財源の 種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債	学校教育施設等整備事業債(単独)	地方債同意等基準運用要綱		(充当率75%)	50%	
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	実施設計業務監理業務委託 608,000*1.1=668,800 校舎大規模改造工事 172,000*229㎡/1.08*1.1=40,117,407 屋根防水工事 @13,550,000*1.10=14,905,000	55,692 千円
令和6年度		千円
令和7年度		千円

担当部長による 総合評価	施設の安全確保は設置者に課せられた責務であり、事業実施の必要があると判断する。中学校教育環境整備として老朽化した校舎の大規模改造工事により、事故を防止し、生徒・教職員の安全を確保し、良好な学びの環境を提供する必要がある。また、施設の長寿命化対策として要求するもの。
-----------------	--

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト		施策コード
1	未来社会で輝く子どもを育むまちづくり			124
政策		その他の特色		コストの方向性
2	保育・学校教育の充実	市長公約		コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
4	安全・安心に学習できる教育環境の整備	ハード	継続	

【事業の内容】

事業名	小学校プール循環ろ過設備改修事業				担当部課	子ども教育部	教育総務課	
事業目的	耐用年数を超過した、プール循環ろ過設備を更新し、プール水質基準を保持、良好な学習環境を整える。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	老朽化したプール水循環ろ過設備を更新する 令和5年度 南風小 1基 令和6年度 可也小 1基 令和7年度 怡土小 1基 令和8年度 深江小 1基				進捗状況・現状	【プール設置校】 小学校15校(16基)*建屋なし長糸小 【循環ろ過設備更新状況】 H31 前原小(大) R2 加布里小(大,小) R3 志摩中 R4 波多江小		
事業期間	平成31年度～令和8年度				会計種類	一般会計		
総事業費	110,572	千円	(うち市予算化分) 110,572	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	110,572	千円	110,572	千円		10	2	3

【担当課による評価】

◆活動指標

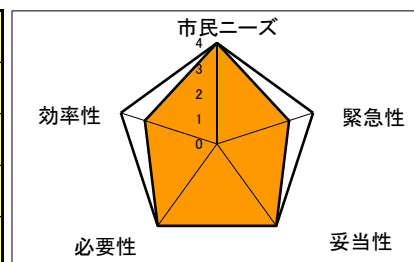
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
工事設計・発注(校)	3校	1校	6校

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
安心して子供を生み育てられる環境が整っていると思う市民の割合(市民満足度調査)【再掲】	41.0%	43.0%	45%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

小学校プール循環ろ過設備改修事業

※上段 ( ):市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	13,242			13,242	
	一般財源 (a)		13,548	13,548	27,096	
事業費 (A)		13,242	13,548	13,548	40,338	
主な事業費内訳		設計委託費 工事費	設計委託費 工事費	設計委託費 工事費		
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740	1,740	1,740	人件費割合 (%)	11.5
総コスト (A+B)		14,982	15,288	15,288	総コスト 計	45,558
実 地 方 債 担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の 種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

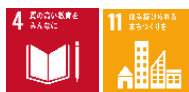
年 度	積算基礎	合計
令和5年度	【設計】南風小1,038,000*1.10=1,141,800 【ろ過装置】南風小11,000,000*1.10=12,100,000	13,242 千円
令和6年度	【設計】可也小1,038,000*1.10*1.023(人件費上昇分)=1,168,061 【ろ過装置】可也小11,000,000*1.10*1.023(人件費上昇分)=12,378,300	13,548 千円
令和7年度	【設計】怡土小1,038,000*1.10*1.023(人件費上昇分)=1,168,061 【ろ過装置】怡土小11,000,000*1.10*1.023(人件費上昇分)=12,378,300	13,548 千円

担当部長による 総合評価	<p>学校のプール循環ろ過設備は、耐用年数(15年程度)を大幅に超過し老朽化が進んでいる。老朽化が進むと、ろ過能力が低下し藻の発生等が増え水質が悪化、透明度を保つことが出来ず、水質基準を超える恐れがある。児童・生徒が安全で快適な教育環境下で水泳の授業(学習指導要領で必修となっている水泳の実技指導)が行えなくなることが想定されるため、老朽化した設備を順次更新する必要がある。</p> <p>なお、令和元年度に「学校プールのあり方」について基本方針案を策定しているが、学校の中規模校及び大規模校は、今後も現行通り各学校に1施設整備することとしているためプール循環ろ過設備改修を要求するもの</p>
-----------------	---



【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
1	未来社会で輝く子どもを育むまちづくり				124
政策		その他の特色			コストの方向性
2	保育・学校教育の充実				コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
4	安全・安心に学習できる教育環境の整備	ハード	継続		

【事業の内容】

事業名	小学校校舎外壁改修事業				担当部課	子ども教育部	教育総務課	
事業目的	小学校教育環境整備(既存校舎の外壁改修)、教育施設の防災機能強化、建物の非構造部材(建物外壁)の耐震化				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	【可也小】 建物外壁のモルタル等落下防止のための外壁改修工事 R4可也小実施設計業務 R5可也小外壁改修工事				進捗状況・現状	【可也小】棟番号21 175㎡ H5.9 ・雨漏、モルタル浮き、クラックあり ・H25-R2まで塗装・補修工事 5件 【進捗】 ・R3: 東風小学校外壁改修工事実施設計業務 ・R4: 東風小学校外壁改修工事 ・R4: 可也小学校外壁改修工事実施設計業務		
事業期間	令和3年度～令和5年度				会計種類	一般会計		
総事業費	38,166	千円	(うち市予算化分) 38,166	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	38,166	千円	38,166	千円		10	2	3

【担当課による評価】

◆活動指標

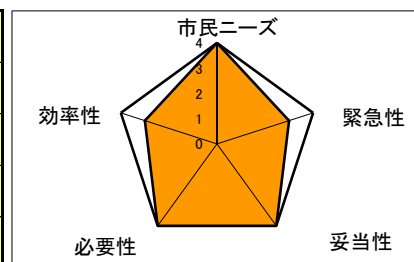
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
校舎外壁工事発注(校)	1校	2校	2校

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
安心して子供を生み育てられる環境が整っていると思う市民の割合(市民満足度調査)【再掲】	41.0%	43.0%	45%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

小学校校舎外壁改修事業

※上段 ( ):市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

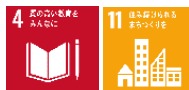
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	2,589			2,589	
	県支出金					
	地方債	4,600			4,600	
	その他	504			504	
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		7,693			7,693	
主な事業費内訳		工事費				
従事職員数(人)		0.2			平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740			人件費割合 (%)	18.4
総コスト (A+B)		9,433			総コスト計	9,433
実質地方負担	交付税措置額	2,760			-	
	一般財源充当額 (b)	1,840			1,840	
	(a+b)	1,840			1,840	
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	学校施設環境改善交付金(補助)	学校施設環境改善交付金(防災機能強化)			33%	
県支出金						
地方債	学校教育施設等整備事業債(単独) 学校教育施設等整備事業債(補助)	地方債同意等基準運用要綱 地方債同意等基準運用要綱 (充当率75%) (充当率90%)			50% 70%・50%	
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	可也小学校 外壁改修工事(6,993,000*1.1)=7,692,300	7,693 千円
令和6年度		千円
令和7年度		千円

担当部長による 総合評価	<p>施設の安全確保は設置者に課せられた責務であり、教育活動に支障が出ないよう対応しなければならぬ。</p> <p>可也小学校は築後27年、文部科学省の示す予防保全年限を7年超過しており、近年、毎年のように雨漏り・クラック補修を行っているが、現状の部分補修では対応ができない。また、モルタル剥落事故につながるため、児童の安全確保に務める必要がある。</p>
-----------------	--

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

基本目標		重点課題プロジェクト		施策コード
1	未来社会で輝く子どもを育むまちづくり			124
政策		その他の特色		コストの方向性
2	保育・学校教育の充実	市長公約		コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
4	安全・安心に学習できる教育環境の整備	ハード	新規	

【事業の内容】

事業名	加布里小学校教室改造事業			担当部課	子ども教育部	教育総務課	
事業目的	加布里2児童クラブを加布里小学校家庭科教室に新設することとなったため、家庭科教室を多目的教室に移設し、教室の有効活用を行う。			事業主体	糸島市		
				実施方法	直営		
事業内容	●教室改造事業 PTA教室を間仕切り、家庭科準備室に改造 多目的教室を家庭科教室に改造 【スケジュール】 R5 教室改造工事			進捗状況・現状			
事業期間	令和5年度			会計種類	一般会計		
総事業費	9,949	千円	(うち市予算化分) 9,949 千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円			10	2	3

【担当課による評価】

◆活動指標

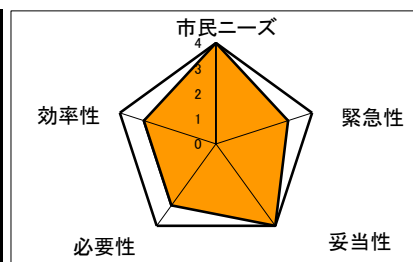
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
工事(校)	0校	1校	1校

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
安心して子供を生み育てられる環境が整っていると思う市民の割合(市民満足度調査)【再掲】	41.0%	43.0%	43%

◆事業の必要性など

事業の必要性	③必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

加布里小学校教室改造事業

※上段 ( ):市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	9,949				9,949
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		9,949				9,949
主な事業費内訳		工事費				
従事職員数(人)		0.1			平均人件費	8,700
人件費 (B)		870			人件費割合 (%)	8.0
総コスト (A+B)		10,819			総コスト計	10,819
実質地方負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	家庭科教室改造工事 建築改修工事6,888,200+給排水ガス工事3,060,200=9,948,400	9,949 千円
令和6年度		千円
令和7年度		千円

担当部長による 総合評価	児童クラブの入所不承諾の問題については、学校全体での検討等が不可欠であり、校舎家庭科教室に加布里2児童クラブを新設することにより、教室の有効活用をすることとした。移設が必要な家庭科教室を多目的教室に移設することにより、特別教室を集約し、学校授業運営を円滑に進めるため要求するもの。
-----------------	--

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
1	未来社会で輝く子どもを育むまちづくり				131
政策		その他の特色			コストの方向性
3	切れ目のない学習機会の充実				コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	生涯学習の推進とスポーツの振興	ソフト	新規		

【事業の内容】

事業名	読書習慣形成・定着支援事業				担当部課	地域振興部	生涯学習課	
事業目的	読書は、表現力の向上のみならず、言語能力の発達、さらには学力の向上にもつながることから、読書習慣の形成・定着を図る必要がある。特に中学2年生の不読率が急増しているため、中学生向け及び利用者の多い30～50代向けの電子書籍を購入し、読書離れを防止する。				事業主体	糸島市		
事業内容	中高生向けの電子書籍を200冊/年、30～50代向けの電子書籍75冊/年を購入する。				実施方法	直営		
事業期間	令和5年度～令和7年度				進捗状況・現状	<子どもの読書に関するアンケート調査結果> 不読率 小2 小4 小6 中2 H23 - 1.1% 0% 2.1% H28 7.6% 0% 1.4% 7.6% R2 2.6% 4.3% 3.7% 27.4% ・R4.4～中1に電子書籍IDを付与し、朝読の時間に電子書籍を体験実施中。 ・R4.9中1に対しアンケート実施中。		
総事業費	3,000	千円	(うち市予算化分) 3,000	千円	会計種類	一般会計		
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円	予算科目	10	4	8

【担当課による評価】

◆活動指標

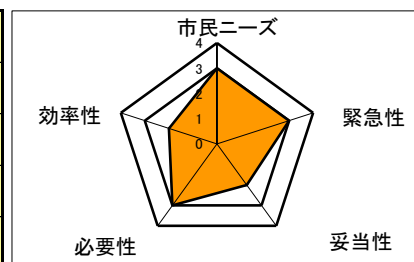
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
電子書籍購入冊数	824冊	1,024冊	1,424冊

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
貸出利用者年間延べ人数(図書館)	116,694人	113,157人	122,500人

◆事業の必要性など

事業の必要性	③必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	②民間でも可能だが、行政が行う方が効率的である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用に見合う効果は期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	③やや高い



【事業費】

読書習慣形成・定着支援事業

※上段 ( ):市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	1,000				1,000
	一般財源 (a)		1,000	1,000		2,000
事業費 (A)		1,000	1,000	1,000		3,000
主な事業費内訳		使用料	使用料	使用料		
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740	1,740	1,740	人件費割合 (%)	63.5
総コスト (A+B)		2,740	2,740	2,740	総コスト計	8,220
実質地方負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	電子書籍使用料(中高生向け) 3,636円×200冊 電子書籍使用料(30~50代向け) 3,636円×75冊	1,000 千円
令和6年度	電子書籍使用料(中高生向け) 3,636円×200冊 電子書籍使用料(30~50代向け) 3,636円×75冊	1,000 千円
令和7年度	電子書籍使用料(中高生向け) 3,636円×200冊 電子書籍使用料(30~50代向け) 3,636円×75冊	1,000 千円

担当部長による 総合評価	特に、中学2年生の不読率が急増していることから、本への興味関心を持ってもらうため、一人一台タブレットを活用した電子書籍の利用は有効な手段と考える。令和4年4月から中学1年生に電子書籍IDを付与し、朝読の時間等に利用されており、先生方からも継続して欲しいとの要望もあることから、中学1年生へのID付与を継続して実施予定である。今後の電子書籍による読書推進に期待するところである。
-----------------	--

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
1	未来社会で輝く子どもを育むまちづくり				131
政策		その他の特色			コストの方向性
3	切れ目のない学習機会の充実				コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	生涯学習の推進とスポーツの振興	ハード	継続		

【事業の内容】

事業名	体育施設LED化事業				担当部課	地域振興部 (総務部)	生涯学習課 (公共施設管理課)	
事業目的	屋外施設で使用している水銀灯について2021年度以降製造が中止に伴い、照明施設のLED化を図る				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	【令和5年度】 芥屋野球場夜間照明のLED化				進捗状況・現状	【令和4年度】 歴史の里曲り田野球場夜間照明のLED化		
事業期間	令和4年度～令和5年度				会計種類	一般会計		
総事業費	54,902	千円	(うち市予算化分) 54,902	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	54,591	千円	54,591	千円		10	5	2

【担当課による評価】

◆活動指標

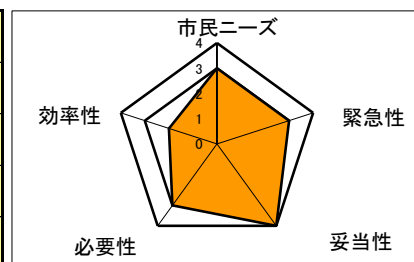
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
LED化した体育施設数	1施設	2施設	2施設

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
日頃からスポーツに親しんでいる市民の割合(市民満足度調査)	27.6%	31.0%	33%

◆事業の必要性など

事業の必要性	③必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用に見合う効果は期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	③やや高い



【事業費】

体育施設LED化事業

※上段 ( ):市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債	5,900			5,900	
	その他					
	一般財源 (a)	13,960			13,960	
事業費 (A)		19,860			19,860	
主な事業費内訳		工事請負費 設計監理費				
従事職員数(人)		0.2			平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740			人件費割合 (%)	8.1
総コスト (A+B)		21,600			総コスト計	21,600
実質 地方 負担	交付税措置額	1,770			-	
	一般財源充当額 (b)	4,130			4,130	
	(a+b)	18,090			18,090	
財源の 種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債	地域活性化事業債	地方債同意等基準運用要綱		(充当率90%)	30%	
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	芥屋野球場の夜間照明設備LED化工事費 17,402千円 設計監理費 2,458千円	19,860 千円
令和6年度		千円
令和7年度		千円

担当部長による 総合評価	<p>スポーツ振興において、安全で快適にスポーツができる場所の提供は不可欠である。既存のナイター設備は水銀灯を利用しているが、製品の製造中止により今後照明の不点灯が生じ、特に昼間勤務するものが勤務を終わってスポーツをする場所の確保が困難となる恐れがあるため必要な事業と考える。併せて、環境負荷の軽減からもLED化は必要な事業と考える。</p>
-----------------	---





【事業の分類】

関連するSDGsの目標

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
1	未来社会で輝く子どもを育むまちづくり				131
政策		その他の特色			コストの方向性
3	切れ目のない学習機会の充実				コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	生涯学習の推進とスポーツの振興	ソフト	継続		

【事業の内容】

事業名	福岡マラソン実施事業				担当部課	地域振興部	生涯学習課		
事業目的	スポーツの振興と地域の活性化を図り、福岡・糸島地域一帯の魅力を高めることを目的に『福岡マラソン』を開催する。併せて、大会を盛り上げ、糸島市を積極的にPRするため、糸島市独自の事業を展開する。				事業主体	福岡マラソン糸島協力会			
					実施方法	補助			
事業内容	福岡市都市部をスタートし、糸島市でフィニッシュする市民参加型フルマラソンを開催。大会開催に併せ、糸島市独自にイベントやおもてなしに関する事業を実施する。 ◆協会事務局費：市内マラソン応援事業等の計画・運営を取り仕切る。 ◆沿道応援事業：コース沿道のランナー応援や応援バス運行等。 ◆もてなし事業：フィニッシュ会場でマラソンや応援者等に糸島産商品等をPRする。				進捗状況・現状	福岡マラソン開催初年度(平成26年度)から実施【沿道応援事業】 H28年度:12事業、H29年度:13事業、H30年度:12事業、R1:10事業、R2:中止、R3:中止【もてなし事業】 H28年度:37事業、H29年度:41事業、H30年度:42事業、R1:39事業、R2:中止、R3:中止			
事業期間	令和5年度～令和7年度				会計種類	一般会計			
総事業費	30,000	千円	(うち市予算化分) 30,000	千円	予算科目	款	項	目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	30,000	千円	30,000	千円		10	5	1	

【担当課による評価】

◆活動指標

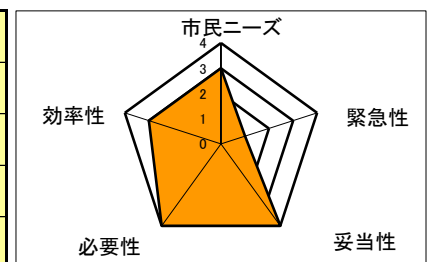
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
応援事業・おもてなし事案件数(件/年)	49件	51件	55件

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
日頃からスポーツに親しんでいる市民の割合(市民満足度調査)	27.6%	31.0%	33%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	①将来的にも問題はないが、今行うことで市民生活の向上に繋がる
市民ニーズ	③やや高い



【事業費】

福岡マラソン実施事業

※上段 ( ):市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	10,000	1,400	1,400		12,800
	一般財源 (a)		8,600	8,600		17,200
事業費 (A)		10,000	10,000	10,000		30,000
主な事業費内訳		補助金	補助金	補助金		
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費 (B)		870	870	870	人件費割合 (%)	8.0
総コスト (A+B)		10,870	10,870	10,870	総コスト計	32,610

実質地方負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等	補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	ふるさと応援基金繰入金 福岡都市圏地域共同事業補助金	糸島市ふるさと応援寄附条例 地域共同事業実施要綱	

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	福岡マラソンイベント補助金 10,000千円	10,000 千円
令和6年度	福岡マラソンイベント補助金 10,000千円	10,000 千円
令和7年度	福岡マラソンイベント補助金 10,000千円	10,000 千円

担当部長による 総合評価	<p>福岡マラソンは、国のスポーツ立国戦略で重視される「する・見る・支えるスポーツ」を体現している。特に本事業により「見る・支えるスポーツ」の推進が効果的に図られており、市民のまちづくりへの参加意識の醸成に大変有効である。</p> <p>また、近年の健康志向により、市民ランナーの数は増加しており、その1万人を超えるランナーに対し、応援者による「もてなし事業」などで、満足していただくことで全国に糸島を効果的にPRすることができていると考える。</p>
-----------------	--



【事業の分類】

関連するSDGsの目標

基本目標		重点課題プロジェクト		施策コード
1	未来社会で輝く子どもを育むまちづくり			132
政策		その他の特色		コストの方向性
3	切れ目のない学習機会の充実	市長公約		コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
2	青少年の健全育成	ソフト	継続	骨格・肉付け

【事業の内容】

事業名	いとしまSDGs再発見プロジェクト事業				担当部課	経営戦略部	情報政策課	
事業目的	SDGsの達成に向けた取り組みを展開する市民や事業者等を訪ね、その姿を取材し、その成果物を市民等に公表することにより、SDGsへの理解促進を図るとともに、市民一人ひとりが自ら課題に向き合い、主体的に解決策を考える機会を創出し、行動変容を促す機会とする。				事業主体	糸島市		
					実施方法	その他		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆小学生(高学年)、中学生、高校生、大学生で探検隊を結成。各年度2チームずつ。</li> <li>◆SDGs実践者の姿を取材</li> <li>◆取材交渉、取材(2~3日程度)、取材動画の編集</li> <li>◆取材の成果物を市民に公表</li> <li>◆市民への成果発表会を開催</li> <li>◆マスコミ及びSNS等でプロジェクトの取り組みと成果を発信</li> </ul>				進捗状況・現状	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆2015年に国連サミットでSDGs(持続可能な開発目標)が採択され、本市においても、第2次長期総合計画において、SDGsの理念に沿って各種政策・施策を展開することを明記している。</li> <li>◆市民においても、近年、SDGsという言葉自体が広く認識されるようになっており、今後はSDGsの理念に対する理解促進、さらには実践の取り組みへと、次のステップへ移行する必要がある。</li> </ul>		
事業期間	令和4年度～令和5年度				会計種類	一般会計		
総事業費	6,835	千円	(うち市予算化分) 2,835	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	6,835	千円	2,835	千円		2	1	7

【担当課による評価】

◆活動指標

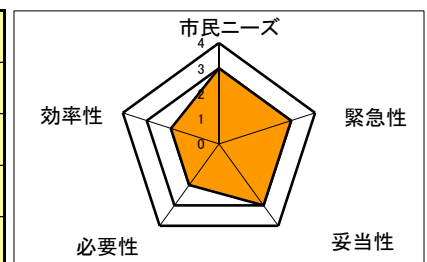
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
小・中・高校生、大学生のチームによる活動回数(1チーム当たり)(回)	5回	5回	5回

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
地域全体で青少年の健全育成に取り組んでいると思う市民の割合(市民満足度調査)	32.5%	35.8%	37%

◆事業の必要性など

事業の必要性	②ある程度の必要性を感じている。実施が望ましい
行政関与の妥当性	③内容的に行政が行うべき事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用に見合う効果は期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	③やや高い



【事業費】

いとしまSDGs再発見プロジェクト事業

※上段 ( ):市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	(2,000)				(2,000)
	一般財源 (a)	1,077				1,077
事業費 (A)		(2,000) 1,077				(2,000) 1,077
主な事業費内訳		諸謝礼、消耗品費、燃料費、委託料				
従事職員数(人)		0.2			平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740			人件費割合 (%)	61.8
総コスト (A+B)		2,817			総コスト計	2,817

実 質 地 方 債 担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等	補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	連携事業者負担金	個別連携協定	

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	諸謝礼50千円(図書カード)、消耗品費20千円、燃料費7千円、委託料1,000千円	1,077 千円
令和6年度		千円
令和7年度		千円

担当部長による 総合評価	SDGsの推進は、市民及び事業者等が一人ひとり当事者意識を持って取り組むべきものであり、自ら課題に向き合う機会とするために必要な事業である。また、この事業を通じて小学生・中学生・高校生・大学生が斜めの関係により同じ目的に向かって協働することで、子どもたちの価値観が広がり、達成感や自己肯定感の醸成につながる。あわせて、子どもたちが地域の現状を知ることで、持続可能なまちづくりの「次の担い手」としての意識を持ち、自分事としてとらえ、発信するきっかけとなることも期待される。
-----------------	---



【事業の分類】

関連するSDGsの目標

基本目標		重点課題プロジェクト		施策コード
1	未来社会で輝く子どもを育むまちづくり			132
政策		その他の特色		コストの方向性
3	切れ目のない学習機会の充実		総合戦略	コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
2	青少年の健全育成	ソフト	新規	骨格・肉付け

【事業の内容】

事業名	糸島市未来地域リーダー育成プログラム事業			担当部課	地域振興部	生涯学習課
事業目的	糸島市における将来の地域のリーダーとして活躍する人材を育成することを目的とする。			事業主体	糸島市未来地域リーダー育成プログラム実行委員会	
事業内容	将来、さまざまな分野でリーダーとして活躍するための意識付けを目的として、糸島市内の中学2年生20人を対象に、地域に縁のある各界著名人等による実体験を交えた講義・体験・グループワーク等で構成する合宿型リーダー育成プログラムを実施する。			実施方法	負担金	
事業期間	令和5年度～令和7年度			進捗状況・現状	糸島市の発展のため、将来を担う次世代の人材育成が喫緊の課題である。そのためにも、地域の多様な団体と連携して、子どもたちが地域に愛着や誇りを持ち、将来を担う次世代のリーダーとしての資質や社会性を身につけることが必要不可欠である。	
総事業費	8,550	千円	(うち市予算化分) 4,275	千円	会計種類	一般会計
予算科目	10				款	項
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		目
					10	4
						1

【担当課による評価】

◆活動指標

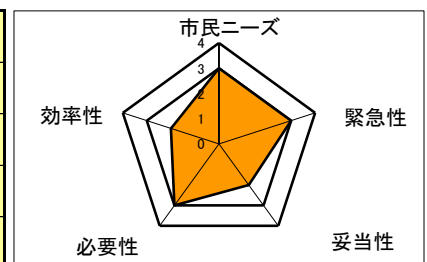
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
育成プログラムに参加した子どもの数	0人	20人	60人

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
地域全体で青少年の健全育成に取り組んでいると思う市民の割合(市民満足度調査)	32.5%	35.8%	37%

◆事業の必要性など

事業の必要性	③必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	②民間でも可能だが、行政が行う方が効率的である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用に見合う効果は期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	③やや高い



【事業費】

糸島市未来地域リーダー育成プログラム事業

※上段 ( ):市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	(1,425)	(1,425)	(1,425)	(4,275)	
	地方債					
	その他	1,425			1,425	
	一般財源 (a)		1,425	1,425	2,850	
事業費 (A)		(1,425) 1,425	(1,425) 1,425	(1,425) 1,425	(4,275) 4,275	
主な事業費内訳		負担金	負担金	負担金		
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740	1,740	1,740	人件費割合 (%)	55.0
総コスト (A+B)		3,165	3,165	3,165	総コスト計	9,495

実質地方債負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等	補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金			
県支出金	県負担金		50%
地方債			
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例	

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	●負担金(負担割合1/2) : 1,425千円	1,425 千円
令和6年度	●負担金(負担割合1/2) : 1,425千円	1,425 千円
令和7年度	●負担金(負担割合1/2) : 1,425千円	1,425 千円

担当部長による 総合評価	長期総合計画においても、子どもたちがさまざまな体験活動に主体的に取り組むことを通じて、次世代のリーダーなどに成長できる環境の充実を図ることを目標として掲げているところであり、将来の地域のリーダーとして活躍する人材を育成することは、本市の持続的な発展にとって大変意義のあるものだと考える。
-----------------	---



【事業の分類】

関連するSDGsの目標

基本目標		重点課題プロジェクト		施策コード
1	未来社会で輝く子どもを育むまちづくり			132
政策		その他の特色		コストの方向性
3	切れ目のない学習機会の充実	市長公約	総合戦略	コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
2	青少年の健全育成	ソフト	継続	

【事業の内容】

事業名	<b>スポーツチャレンジ事業</b>				担当部課	地域振興部	生涯学習課	
事業目的	スポーツを介した青少年の健全育成と、競技技術の向上を図るとともに、市民のスポーツ習慣や健康志向の定着を図る。				事業主体	糸島市		
事業内容	本市において、スポーツ振興をはかるため、小学校での体力測定への協力や、青少年を対象とした、一流アスリート等による、実技指導を中心とした、スポーツ教室を開催する。 また、スポーツの習慣や健康志向の定着を図るため、ニュースポーツ指導及び障がい者スポーツの振興を図る。				実施方法	直営		
					進捗状況・現状	ニュースポーツ教室やトップアスリート講演会を開催し、スポーツを始めるきっかけづくりや青少年の健全育成を推進した。		
事業期間	令和4年度～令和6年度				会計種類	一般会計		
総事業費	7,849	千円	(うち市予算化分) 7,849	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	9,099	千円	9,099	千円		10	5	1

【担当課による評価】

◆活動指標

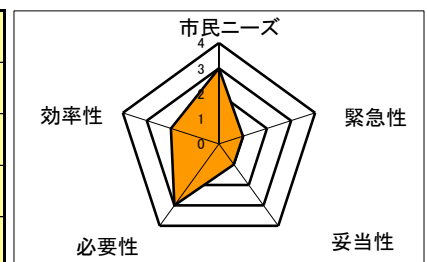
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
スポーツ関係事業実施回数	25回	27回	31回

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
地域全体で青少年の健全育成に取り組んでいると思う市民の割合(市民満足度調査)	32.5%	35.8%	37%

◆事業の必要性など

事業の必要性	③必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	①民間でも行政と同程度の効果が期待できる。
事業の効率性(費用対効果)	②費用に見合う効果は期待できる。
緊急性	①将来的にも問題はないが、今行うことで市民生活の向上に繋がる
市民ニーズ	③やや高い



【事業費】

スポーツチャレンジ事業

※上段 ( ):市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	1,783				1,783
	一般財源 (a)		3,033			3,033
事業費 (A)		1,783	3,033			4,816
主な事業費内訳		報酬、報償費、需用費、委託費、印刷製本費	報酬、報償費、需用費、委託費、印刷製本費			
従事職員数(人)		0.4	0.4	0.4	平均人件費	8,700
人件費 (B)		3,480	3,480	3,480	人件費割合 (%)	68.4
総コスト (A+B)		5,263	6,513	3,480	総コスト計	15,256
実質地方負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	報酬 619千円、費用弁償 364千円、報償費 240千円、消耗品費;150千円、食糧費;100千円、施設使用料 10千円 印刷製本費、100千円、委託料、200千円	1,783 千円
令和6年度	報酬 619千円、費用弁償 364千円、報償費 240千円、消耗品費;100千円、施設使用料 10千円 印刷製本費、100千円、委託料、1,600千円	3,033 千円
令和7年度		千円

担当部長による総合評価	<p>スポーツは、心身の健康の保持増進に重要な役割を果たすものであり、健康で活力に満ちた長寿社会の実現に不可欠であるが、スポーツや運動を始めるきっかけが持てない市民が多くおり、機会の提供を行うことには重要と考えられる。</p> <p>東京オリンピック・パラリンピックをはじめ、大きなスポーツの国際大会が日本で開催され、国内のスポーツへの機運が高まっている中、本市においてもこれらを絶好のチャンスととらえ、スポーツ振興のためのソフト事業を展開することは、効果的と考える。</p> <p>また、令和5年度から障がい者スポーツに係る事業の追加を図っているが、より一層多種多様な市民の方への機会の創造に寄与し、スポーツ振興に有効であると考えます。</p>
-------------	---





【事業の分類】

関連するSDGsの目標

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
1	未来社会で輝く子どもを育むまちづくり				133
政策		その他の特色			コストの方向性
3	切れ目のない学習機会の充実	市長公約			コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
3	文化・芸術の振興	ハード	新規	○	

【事業の内容】

事業名	<b>歴史博物館大規模改修事業</b>				担当部課	地域振興部 (総務部)	文化課 (公共施設管理課)	
事業目的	令和7年度に予定されている伊都国歴史博物館の大規模改修と令和9年度に予定されている志摩歴史資料館の統合に関する事業を行う。				事業主体	糸島市		
事業内容	伊都国歴史博物館は「国宝・重要文化財」を展示できる公開承認施設の資格を文化庁から得ている。そこで、大規模改修にあたっては事前に文化庁や県の担当者と協議をし、最終的には文化庁の承諾を得る必要がある。そこで、令和5年度には基本設計を行い、文化庁等との協議を行いながら設計を実施する。また、志摩歴史資料館の統合に伴い、収蔵品の管理システムへの登録や収蔵計画、移転計画等も順を追って進めていく。				実施方法	直営		
					進捗状況・現状	令和7年度大規模改修・増床(志摩歴史資料館統合に伴う収蔵スペースの確保、建物の補修等)予定。		
事業期間	令和5年度～令和7年度				会計種類	一般会計		
総事業費	161,911	千円	(うち市予算化分) 161,911	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		10	4	6

【担当課による評価】

◆活動指標

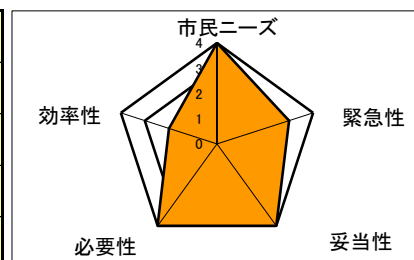
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
施設の改修、統合	0施設	0施設	1施設

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
市主催の文化事業の参加者数	2,030人	2,200人	2,300人

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用に見合う効果は期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

歴史博物館大規模改修事業

※上段 ( ):市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債		9,900	126,500		136,400
	その他	10,180				10,180
	一般財源 (a)		1,200	14,131		15,331
事業費 (A)		10,180	11,100	140,631		161,911
主な事業費内訳		委託料、旅費、消耗品費	委託料、旅費、消耗品費、会計年度任用職員報酬	工事費、工事管理費、旅費、消耗品費、会計年度任用職員報酬等		
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.5	平均人件費	8,700
人件費 (B)		2,610	2,610	4,350	人件費割合 (%)	5.6
総コスト (A+B)		12,790	13,710	144,981	総コスト計	171,481
実質地方負担	交付税措置額		2,970	37,950		-
	一般財源充当額 (b)		6,930	88,550		95,480
	(a+b)		8,130	102,681		110,811
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債	公共施設等適正管理推進事業債	地方債同意等基準運用要綱	(充当率90%)		30%	
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	委託料(基本設計10,000,000円)、職員旅費(県協議等@1,160*4回、文化庁協議等@50,480+2,000)*1回、特別旅費(文化庁職員招聘@78,480+2,000)*1回、県庁職員招聘@1,160*2人*2回)、消耗品費37,760円	10,180 千円
令和6年度	委託料(実施設計10,125,000円)、職員旅費(県協議等@1,160*4回、文化庁協議等@50,480+2,000)*1回、特別旅費(文化庁職員招聘@78,480+2,000)*1回、県庁職員招聘@1,160*2人*2回)、消耗品費32,588円、会計年度任用職員報酬(資料移転準備、収蔵品管理システム入力 @7,409円*9日*12月)	11,100 千円
令和7年度	工事費、工事管理費、職員旅費、特別旅費(文化庁職員、県庁職員招聘)、消耗品費、会計年度任用職員報酬	140,631 千円

担当部長による総合評価	伊都国歴史博物館は国宝・重要文化財が展示できる公開承認施設の認定を受けている。近年、他の博物館・美術館等で改修工事の不具合から公開承認施設の認定が取り消される事態が発生しており、文化庁の指導も厳しくなっているようである。市の宝である「国宝 平原方形周溝墓出土品」を引き続き展示・保管していくためには翌年度から事業を実施し、文化庁と協議を行い慎重に改修計画を立案する必要がある。
-------------	--



【事業の分類】

関連するSDGsの目標

基本目標		重点課題プロジェクト		施策コード
1	未来社会で輝く子どもを育むまちづくり			133
政策		その他の特色		コストの方向性
3	切れ目のない学習機会の充実			コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
3	文化・芸術の振興	ハード	新規	骨格・肉付け

【事業の内容】

事業名	伊都文化会館空調設備改修事業			担当部課	地域振興部 (総務部)	文化課 (公共施設管理課)	
事業目的	伊都文化会館の空調設備の改修を行うことで、安定的な空調サービスの向上を図る。			事業主体	糸島市		
				実施方法	一部委託		
事業内容	文化・芸術活動の拠点である伊都文化会館は、建設から36年が経過し、空調設備経年劣化が著しい。ホール棟系統の吸収式冷温水機の更新工事により、新型コロナウイルス感染症対応を行い、第3期アクションプランによる2046年の建替え(更新)までの長寿命化を図る。			進捗状況・現状	昭和61年度建築、築36年。平成27～28年度大規模改修(多目的ルーム、エレベーター、トイレ等)公共施設等総合管理計画では、市の文化振興上必要な施設である。今後も必要な修繕・改修等を行いながら、現行の機能及び規模を維持すると定められている。		
事業期間	令和5年度			会計種類	一般会計		
総事業費	36,691	千円	(うち市予算化分) 36,691	千円	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円	10	4	10

【担当課による評価】

◆活動指標

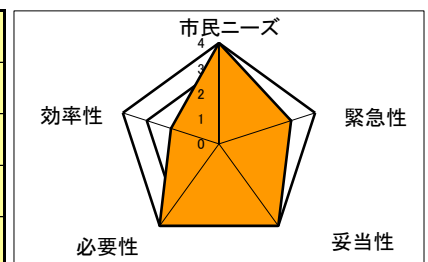
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
空調設備改修工事の実施(件)	0件	1件	1件

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
市主催の文化事業の参加者数	2,030人	2,200人	2,300人

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用に見合う効果は期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

伊都文化会館空調設備改修事業

※上段 ( ):市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	36,691				36,691
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		36,691				36,691
主な事業費内訳		委託料、工事費				
従事職員数(人)		0.3			平均人件費	8,700
人件費 (B)		2,610			人件費割合 (%)	6.6
総コスト (A+B)		39,301			総コスト計	39,301
実質地方負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	実施設計業務委託料 2,591千円 工事費 34,100千円	36,691 千円
令和6年度		千円
令和7年度		千円

担当部長による 総合評価	昭和61年度建築から36年が経過し、施設・設備の老朽化が進んでいる。利用者の安全確保、利便性の向上、利用者数の向上に直結する事業として行う必要がある。また、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の会場として重要な施設であり、感染症対応のために空調施設の整備が必要である。
-----------------	---



【事業の分類】

関連するSDGsの目標

基本目標		重点課題プロジェクト		施策コード
1	未来社会で輝く子どもを育むまちづくり			133
政策		その他の特色		コストの方向性
3	切れ目のない学習機会の充実	市長公約		コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
3	文化・芸術の振興	ハード	新規	

【事業の内容】

事業名	国立博物館連携文化財公開事業				担当部課	地域振興部	文化課	
事業目的	東京国立博物館など全国の国立博物館と連携(収蔵品の借用・展示企画への参画等の協力)し、助成金を活用して糸島やそれ以外の地域の魅力ある文化財を公開(特別展を開催)する。博物館展示の充実化や収益の向上を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	本事業は、東京国立博物館など全国の国立博物館等と連携(収蔵品の借用・展示企画への参画等)して公開承認施設である伊都国歴史博物館で特別展を開催する事業である。財源として文化庁や日本財団等の助成金を活用し財政の効率化を図ることができる。また他館と連携し協力を得ることで事務的に能率的に実施できる。本事業によって博物館展示活動を充実させ、来館者増や入館料収入等の収益増につなげるだけでなく、歴史遺産・文化財の宝庫である糸島のブランドイメージの向上にも寄与する。				進捗状況・現状	当該事業は、独立行政法人国立文化財機構の「国立博物館収蔵品貸与促進事業(令和5年度;貸与品の輸送に係る費用等助成)」をうけて実施予定であり、令和4年9月21日付けで事業内定を受けたところである。		
事業期間	令和5年度				会計種類	一般会計		
総事業費	3,616	千円	(うち市予算化分) 1,500	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		10	4	6

【担当課による評価】

◆活動指標

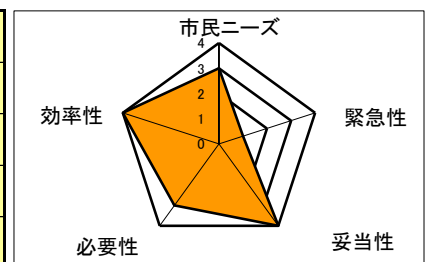
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
特別展開催予定時期(1月～3月期)の博物館有料入館者数(人)	1,208人	2,000人	2,200人

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
市主催の文化事業の参加者数	2,030人	2,200人	2,300人
国・県・市指定文化財の総件数	83件	88件	90件
博物館等に来館した子どもたちにおける糸島の歴史に対する認知度(アンケート)	—	65.0%	75%

◆事業の必要性など

事業の必要性	③必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	④わずかな費用で、大きな効果が期待できる。
緊急性	①将来的にも問題はないが、今行うことで市民生活の向上に繋がる
市民ニーズ	③やや高い



【事業費】

国立博物館連携文化財公開事業

※上段 ( ):市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	(2,116) 1,500				(2,116) 1,500
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		(2,116) 1,500				(2,116) 1,500
主な事業費内訳		報償費、旅費、消耗品費、委託費等				
従事職員数(人)		0.16			平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,392			人件費割合 (%)	48.1
総コスト (A+B)		2,892			総コスト計	2,892
実質地方負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他	(国立博物館収蔵品貸与促進事業) ふるさと応援基金繰入金	(令和5年度国立博物館収蔵品貸与促進事業実施対象館申請要項) 糸島市ふるさと応援寄附条例			(貸与品の輸送に係る費用等実費負担(令和5年度))	

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	報償費20千円、職員普通旅費183千円、講師招請旅費80千円、消耗品費93千円、印刷製本費500千円、通信運搬費44千円、文化財搬送委託(独立行政法人国立文化財機構負担分(東京国立博物館～糸島市)2,116千円、糸島市負担分(福岡県内博物館・資料館～糸島市)580千円)	3,616 千円
令和6年度		千円
令和7年度		千円

担当部長による 総合評価	<p>コロナ後を見据え、継続的・発展的な市の文化振興を図っていく上でぜひ実施したい事業である。本事業を実施し博物館展示活動を充実させることで、来館者増や入館料収入等の収益増につながるだけでなく、歴史遺産・文化財の宝庫である糸島市のブランドイメージの向上(地域の歴史・文化を大切にす町として)にも寄与できるものと考え。補助事業を活用するため財政的な負担も少なく、他館と連携し協力してもらうことで能率的に実施できる。</p>
-----------------	--



【事業の分類】

関連するSDGsの目標

基本目標		重点課題プロジェクト		施策コード
1	未来社会で輝く子どもを育むまちづくり			133
政策		その他の特色		コストの方向性
3	切れ目のない学習機会の充実	市長公約		コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
3	文化・芸術の振興	ソフト	継続	骨格・肉付け

【事業の内容】

事業名	<b>国指定史跡保存修理事業</b>				担当部課	地域振興部	文化課	
事業目的	国史跡指定地における樹木の繁茂により遺構の保全が難しい箇所について高木伐採を行う。近年、風水害等で倒木による近隣の建物への被害が相次いでいるため、繁茂し倒木の危険がある樹木を伐採・除去し、史跡を保全する。				事業主体	糸島市		
事業内容	【令和5年度】国史跡銚子塚古墳の墳丘に生えている樹木が経年により高木化し、隣地の民家や古墳地表に悪影響を及ぼしているため、高木の伐採を行う。 【令和6年度】国史跡怡土城跡の公有化された高来寺地区において、倒木の可能性がある高木があり、隣接する県道の交通などに悪影響を及ぼしつつあるため、高木の伐採・除去を行う。 ※国庫補助事業を活用し、国が50%補助、県費補助は金額未定。				実施方法	全面委託		
事業期間	令和4年度～令和6年度				進捗状況・現状	令和4年度の国史跡怡土城跡(大鳥居口付近)の土塁上の高木伐採については、現在計画どおり事業が進み、今年度中の実施完了を見込んでいる。		
総事業費	18,000	千円	(うち市予算化分) 18,000	千円	会計種類	一般会計		
昨年度の実施計画に計上した総事業費	24,707	千円	24,707	千円	予算科目	10	4	3

【担当課による評価】

◆活動指標

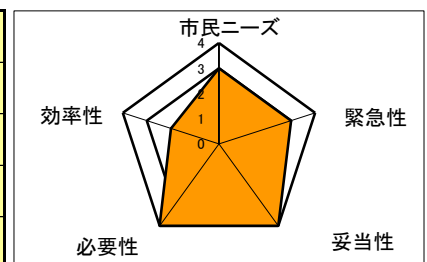
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
史跡整備(伐採)の完了(件)	0件	1件	2件

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
市主催の文化事業の参加者数	2,030人	2,200人	2,300人
国・県・市指定文化財の総件数	83件	88件	90件

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用に見合う効果は期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	③やや高い



【事業費】

国指定史跡保存修理事業

※上段 ( ):市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	2,500	2,500		5,000	
	県支出金	300	300		600	
	地方債					
	その他	2,200			2,200	
	一般財源 (a)		2,200		2,200	
事業費 (A)		5,000	5,000		10,000	
主な事業費内訳		委託料	委託料			
従事職員数(人)		0.2	0.2		平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740	1,740		人件費割合 (%)	25.8
総コスト (A+B)		6,740	6,740		総コスト計	13,480
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	文化財保存事業費関係補助金	文化財保存事業費関係補助金交付要綱			50%	
県支出金	福岡県文化財保護事業補助金	福岡県文化財保護事業補助金交付要綱			不定	
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	委託費4,999,500円(銚子塚古墳の高木伐採他)	5,000 千円
令和6年度	委託費4,999,500円(怡土城跡高来寺地区の高木伐採他)	5,000 千円
令和7年度		千円

担当部長による 総合評価	事業予定地(銚子塚古墳・怡土城跡)の樹木は高木化しており、遺構の保全及び隣接する民家に悪影響を及ぼす可能性がある。近年、市域への台風の直撃が相次いでおり、史跡用地内の倒木の危険性が高まっている。倒木により隣地の家屋や道路などに被害がでた場合、市の管理責任も問われかねない。市民の生命・財産を守るためにも、優先順位は高く、被害がでる前に環境保全のため事前対応が必要である。
-----------------	---





【事業の分類】

関連するSDGsの目標

基本目標		重点課題プロジェクト		施策コード
1	未来社会で輝く子どもを育むまちづくり			133
政策		その他の特色		コストの方向性
3	切れ目のない学習機会の充実	市長公約		コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
3	文化・芸術の振興	ハード	継続	骨格・肉付け

【事業の内容】

事業名	<b>文化財保存整備事業（新町支石墓群）</b>				担当部課	地域振興部	文化課	
事業目的	国史跡新町支石墓群の整備を実施し、活用を図る。国史跡は保存するだけでなく、学校教育、生涯学習、観光、市民生活などへの活用が求められる。用地の取得が完了し、整備に関する条件が整った新町支石墓群史跡整備事業を実施する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	令和3年度に事業に着手し、令和7年度に完了する。事業期間は5年間である。 ・令和3年度 整備基本計画策定(策定済) ・令和4年度 整備工事基本設計(作成中) ・令和5年度 整備工事実施設計・駐車場用地公有化 ・令和6・7年度 史跡整備工事				進捗状況・現状	新町支石墓群は平成28年度に史跡用地の公有化が完了し、令和元年に保存と活用の方針を定めた「保存活用計画」を策定し、令和3年度に「整備基本計画」を策定した。整備に関しては地元住民からの要望が高く、また、学校教育・生涯学習・観光・市民生活などの分野で活用するためにも、早急に事業に着手する必要がある。		
事業期間	令和3年度～令和7年度				会計種類	一般会計		
総事業費	288,446	千円	(うち市予算化分) 288,446	千円	予算科目	款	項	目
	177,300	千円	177,300	千円		10	4	4
昨年度の実施計画に計上した総事業費								

【担当課による評価】

◆活動指標

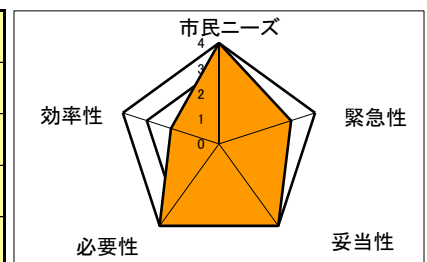
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
史跡整備の完了	0箇所	0箇所	1箇所

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
市主催の文化事業の参加者数	2,030人	2,200人	2,300人
国・県・市指定文化財の総件数	83件	88件	90件

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用に見合う効果は期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

文化財保存整備事業(新町支石墓群)

※上段 ( ):市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	4,889	46,738	72,975	124,602	
	県支出金	300	300	300	900	
	地方債	18,600	41,700	86,100	146,400	
	その他	2,190			2,190	
	一般財源 (a)		4,738	9,616	14,354	
事業費 (A)		25,979	93,476	168,991	288,446	
主な事業費内訳		委託料、旅費、報償費、公有財産公有費	工事請負費、委託料、旅費、報償費	工事請負費、委託費、旅費、報償費		
従事職員数(人)		0.4	0.4	0.4	平均人件費	8,700
人件費 (B)		3,480	3,480	3,480	人件費割合 (%)	3.5
総コスト (A+B)		29,459	96,956	172,471	総コスト計	298,886
実質地方負担	交付税措置額	5,580	12,510	25,830	-	
	一般財源充当額 (b)	13,020	29,190	60,270	102,480	
	(a+b)	13,020	33,928	69,886	116,834	
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	文化財保存事業費関係補助金	文化財保存事業費関係補助金			50%	
県支出金	福岡県文化財保護事業補助金	福岡県文化財保護事業補助金交付要綱			15% (限度額300千円)	
地方債	地域活性化事業費	地方債同意等基準運用要綱 (充当率90%)			30%	
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	委託料(実施設計委託9,438,000)、委員報償費(@10,000*4人*3回+@4,500*3人*3回)、職員旅費(県協議等@1,160*6回、文化庁協議等@(50,680+2,000)*1回、特別旅費(文化庁職員招聘@(77,280+2,000)*1回、県庁職員招聘@1,160*2人*3回)、消耗品費(文具等33,620)、用地購入費@7,770*1902㎡、鑑定・境界測量他1,421,852	25,978 千円
令和6年度	委員報償費(@10,000*4人*3回+@4,500*3人*3回)、職員旅費(県協議等@1,160*6回、文化庁協議等@(50,680+2,000)*1回、特別旅費(文化庁職員招聘@(77,280+2,000)*1回、県庁職員招聘@1,160*2人*3回)、消耗品費(文具等33,620)、工事請負費93,476,311	93,476 千円
令和7年度	委員報償費(@10,000*4人*3回+@4,500*3人*3回)、職員旅費(県協議等@1,160*6回、文化庁協議等@(50,680+2,000)*1回、特別旅費(文化庁職員招聘@(77,280+2,000)*1回、県庁職員招聘@1,160*2人*3回)、消耗品費(文具等33,620)、工事請負費(史跡地・展示館・トイレ)184,050,500、工事請負費(駐車場)175,981,500	168,991 千円

担当部長による総合評価	近年、国史跡は保存を図るだけでなく、積極的な活用も求められている。新町支石墓群については、史跡公園として整備することで、市民が郷土の歴史を学ぶ場として活用が可能となるだけでなく、市民の健康増進、市民と観光客の交流の場など幅広い活用法が考えられる。また、史跡としての視点だけでなく、地域の核となる公園としての位置付けも可能であり、学習・健康増進・観光の視点から見ても新町支石墓群の整備の必要性は高く、ぜひ整備事業を進めていく必要がある。
-------------	---



【事業の分類】

関連するSDGsの目標

基本目標		重点課題プロジェクト		施策コード
1	未来社会で輝く子どもを育むまちづくり			133
政策		その他の特色		コストの方向性
3	切れ目のない学習機会の充実	市長公約		コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
3	文化・芸術の振興	ソフト	継続	骨格・肉付け

【事業の内容】

事業名	史跡公有化事業				担当部課	地域振興部	文化課
事業目的	市内に所在する国指定史跡の用地購入を行い、史跡の保存と活用に資する。また、公有地化により、史跡の保全体制の強化を図る。				事業主体	糸島市	
					実施方法	一部委託	
事業内容	国庫補助事業を活用し、糸島市内の国史跡用地を順次公有化する。不動産鑑定を経て決定した価格で地権者と交渉を行い、直接買上げを行う。 【令和5年度】 用地購入・鑑定委託 曾根遺跡群(銭瓶塚古墳・平原遺跡) 2,167㎡(5筆) 【令和6年度】 用地購入・鑑定委託 曾根遺跡群(ワレ塚)・怡土城跡 3,145㎡(4筆) 【令和7年度】 用地購入・鑑定委託 怡土城跡 5,738㎡(4件4筆) ※財源:国庫補助(補助率80%)				進捗状況・現状	国史跡の整備については、現在、すでに公有化が完了した新町支石墓群が実施設計段階まで進捗している。 今後の整備は、公有化の進捗状況をふまえて、平原遺跡を含めた曾根遺跡群、銚子塚古墳、怡土城跡へと史跡整備を順次進めていきたい。 ただし、公有化にあたっては、契約相手となる地権者の状況なども影響するため、年次の購入予定地が変更する可能性がある。	
事業期間	令和4年度～令和7年度				会計種類	一般会計	
総事業費	157,961	千円	(うち市予算化分) 157,961	千円	予算科目	款 10	項 4
昨年度の実施計画に計上した総事業費	156,012	千円	156,012	千円		目 3	

【担当課による評価】

◆活動指標

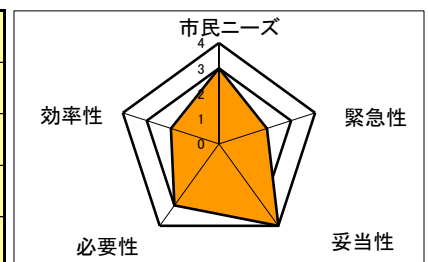
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
史跡公有化の完了 予定件数8件	0件	2件	8件

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
市主催の文化事業の参加者数	2,030人	2,200人	2,300人
国・県・市指定文化財の総件数	83件	88件	90件

◆事業の必要性など

事業の必要性	③必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用に見合う効果は期待できる。
緊急性	②数年のうちに行わなければ、問題が起こる可能性がある。
市民ニーズ	③やや高い



【事業費】

史跡公有化事業

※上段 ( ):市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	32,438	15,328	23,466	71,232	
	県支出金	300	300	300	900	
	地方債	7,000	3,100	5,000	15,100	
	その他	810			810	
	一般財源 (a)		434	568	1,002	
事業費 (A)		40,548	19,162	29,334	89,044	
主な事業費内訳		用地購入費 不動産鑑定料	用地購入費 不動産鑑定料	用地購入費 不動産鑑定料		
従事職員数(人)		0.5	0.5	0.5	平均人件費	8,700
人件費 (B)		4,350	4,350	4,350	人件費割合 (%)	12.8
総コスト (A+B)		44,898	23,512	33,684	総コスト計	102,094
実質地方債負担	交付税措置額	2,100	930	1,500	-	
	一般財源充当額 (b)	4,900	2,170	3,500	10,570	
	(a+b)	4,900	2,604	4,068	11,572	
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	史跡等購入費補助金	史跡等購入費補助金交付要綱			80%	
県支出金	福岡県文化財保護事業補助金	福岡県文化財保護事業補助金交付要綱			不定	
地方債	一般補助施設整備等事業債	地方債同意等基準運用要綱 (充当率90%)			30%	
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	用地購入費 銭瓶塚古墳 曾根359ほか @23,000×1,605㎡=37,145,000円 平原遺跡 有田字平原7-2ほか @5,500×249㎡+@5,500×444㎡/2=2,202,750円 土地鑑定料 700,000円(2箇所)、分筆測量委託費用500,000円(1箇所)	40,548 千円
令和6年度	用地購入費 ワレ塚古墳 曾根357-1 @23,000×1,504㎡=34,592,000円 怡土城跡 高来寺131-3 @15,000×122㎡=1,835,100円 土地鑑定料700,000円(2箇所)	19,162 千円
令和7年度	用地購入費 怡土城跡 大門480@6,300×684㎡=4,309,200円、高祖1,605-1@4,400×1,999㎡= 8,795,600円、 高祖1623-1~7@4,400×2847㎡=12,526,800円、高祖1330-1@8,180×208㎡=1,701,440 円	29,334 千円

担当部長による 総合評価	<p>現在市内にある8か所の国指定史跡については、将来的には中・長期的な視野で公有化を終えることが目標であるが、当面の計画として、その中で優先順位が高いものを要求しているところである。公有化は当該史跡を整備する上で、最初のステップであり、公有化が進まない場合、次の整備の段階(公有化→活用計画策定→基本計画→基本設計→実施設計→工事施工)に進めないため、ぜひ事業を実施したい。</p>
-----------------	--



【事業の分類】

関連するSDGsの目標

基本目標		重点課題プロジェクト		施策コード
1	未来社会で輝く子どもを育むまちづくり			133
政策		その他の特色		コストの方向性
3	切れ目のない学習機会の充実	市長公約		コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
3	文化・芸術の振興	ソフト	継続	骨格・肉付け

【事業の内容】

事業名	伊都国歴史遺産活用事業				担当部課	地域振興部	文化課	
事業目的	「伊都国」の歴史・文化の魅力を周知化し、糸島市のシティプロモーションのために、講演会・シンポジウムの開催や国史跡を紹介する映像を作成する。本事業をととして郷土愛の育成とともに、糸島市の観光PR・定住化促進の一助としたい。				事業主体	糸島市		
事業内容	糸島市内には、国指定史跡8か所あり、それらをテーマごとに分けて、地元小学生が参加する体験学習会や識者による講演会・シンポジウムを開催する。あわせて、教材としても活用できる史跡紹介の資料を作成し、糸島の歴史・文化の魅力を発信する。 事業は、3～5年間かけて実施し、主たる経費は講師への謝礼、旅費、広報物作成のための印刷製本費、模型・映像資料作成のための委託費を計上している。				実施方法	一部委託		
事業期間	令和5年度～令和7年度				進捗状況・現状	当該事業は、国庫補助事業(総事業費の50%補助)を使用する。 【令和2年度】新町支石墓群の講演会の開催と映像資料を作成 【令和3年度】一貴山銚子塚古墳・釜塚古墳のシンポジウム開催と映像資料を作成 【令和4年度】三雲・井原遺跡のシンポジウム開催と映像作成		
総事業費	6,000	千円	(うち市予算化分) 6,000	千円	会計種類	一般会計		
昨年度の実施計画に計上した総事業費	6,000	千円	6,000	千円	予算科目	10	4	3

【担当課による評価】

◆活動指標

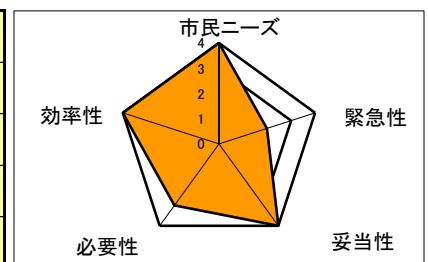
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
体験学習会・講演会・シンポジウムなどの参加者数	0人	150人	500人

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
市主催の文化事業の参加者数	2,030人	2,200人	2,300人
国・県・市指定文化財の総件数	83件	88件	90件
博物館等に来館した子どもたちにおける糸島の歴史に対する認知度(アンケート)	—	65%	75%

◆事業の必要性など

事業の必要性	③必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	④わずかな費用で、大きな効果が期待できる。
緊急性	②数年のうちに行わなければ、問題が起こる可能性がある。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

伊都国歴史遺産活用事業

※上段 ( ):市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	1,000	1,000	1,000	3,000	
	県支出金					
	地方債					
	その他	1,000			1,000	
	一般財源 (a)		1,000	1,000	2,000	
事業費 (A)		2,000	2,000	2,000	6,000	
主な事業費内訳		報償費160千円、旅費123千円、印刷製本費459千円、委託費1,258千円など		報償費160千円、旅費123千円、印刷製本費459千円、委託費1,258千円など		
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740	1,740	1,740	人件費割合 (%)	46.5
総コスト (A+B)		3,740	3,740	3,740	総コスト計	11,220
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金	国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金 (地域の特色ある埋蔵文化財活用事業費補助金)			50%	
県支出金						
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	報償費160千円、旅費123千円、印刷製本費459千円、委託費1,258千円など	2,000 千円
令和6年度	報償費160千円、旅費123千円、印刷製本費459千円、委託費1,258千円など	2,000 千円
令和7年度	報償費160千円、旅費123千円、印刷製本費459千円、委託費1,258千円など	2,000 千円

担当部長による総合評価	<p>糸島市は、わが国有数の文化財の宝庫であり、史跡等を活かしたシンポジウム等の開催を通して糸島の歴史・文化の魅力を発信・周知化することは、市の観光振興やシティプロモーションに大変有用である。</p> <p>過去に開催した本事業においては、参加者数は好調で市民の関心度・ニーズは非常に高く、糸島市の魅力発信、観光PR、定住化促進などの一助となることが期待される。</p>
-------------	---



【事業の分類】

関連するSDGsの目標

基本目標		重点課題プロジェクト		施策コード
1	未来社会で輝く子どもを育むまちづくり			133
政策		その他の特色		コストの方向性
3	切れ目のない学習機会の充実	市長公約		コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
3	文化・芸術の振興	ソフト	継続	骨格・肉付け

【事業の内容】

事業名	国宝、重要文化財保存事業			担当部課	地域振興部	文化課	
事業目的	重要遺跡の内容確認、個人住宅建設に先立つ遺跡の記録保存を目的として発掘調査を実施する。また、重要遺物の恒久的な保存と活用を目的として、出土品の保存処理を行う。			事業主体	糸島市		
				実施方法	直営		
事業内容	重要遺構の確認については、近年の豪雨災害等により遺跡や古墳が崩壊し、近隣住民の生活を脅かす事態が発生している。そこで、平成30年度から泊大塚古墳の発掘調査を実施し、糸島最古級の前方後円墳であることが明らかになっている。また、令和4年度には新町支石墓群整備の事前調査として発掘調査を実施しており、これらの調査成果をまとめた報告書を刊行する。個人住宅の建設に先立つ発掘調査については、調査費用を施主に求めず、公費負担とするものである。出土品の保存処理については、近年、木製品がまとめて出土しており、緊急性の高いものから順次実施するものである。			進捗状況・現状	平成30年度の豪雨災害で、泊大塚古墳で東側のり面が崩壊が認められた。平成30～令和4年度にかけて泊大塚古墳の発掘調査を実施している。出土品の保存処理は毎年10点程度を選定し実施している。		
事業期間	令和4年度～令和6年度			会計種類	一般会計		
総事業費	24,000	千円	(うち市予算化分) 24,000	千円	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	24,000	千円	24,000	千円	10	4	4

【担当課による評価】

◆活動指標

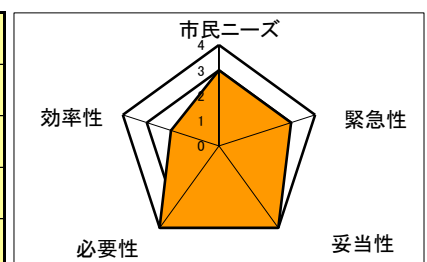
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
調査成果を公表する発掘調査報告書の刊行	9本	11本	9本

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
市主催の文化事業の参加者数	2,030人	2,200人	2,300人
国・県・市指定文化財の総件数	83件	88件	90件

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用に見合う効果は期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	③やや高い



【事業費】

国宝、重要文化財保存事業

※上段 ( ):市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	4,000	4,000		8,000	
	県支出金	300	300		600	
	地方債					
	その他	3,700			3,700	
	一般財源 (a)		3,700		3,700	
事業費 (A)		8,000	8,000		16,000	
主な事業費内訳		報酬・費用弁償(会計年度任用職員、委託費(保存処理・空中写真)使用料及び賃借料(調査機材借上げ)、印刷製本費(報告書印刷ほか))				
従事職員数(人)		0.5	0.5		平均人件費	8,700
人件費 (B)		4,350	4,350		人件費割合 (%)	35.2
総コスト (A+B)		12,350	12,350		総コスト計	24,700
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金	国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金			50%	
県支出金	福岡県文化財保護事業補助金	福岡県文化財保護事業補助金交付要綱			15% (限度額300千円)	
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	報酬・費用弁償(会計年度任用職員)4,095千円、委託費(保存処理・空中写真)1,758千円、使用料及び賃借料(調査機材借上げ)777千円、印刷製本費(報告書印刷ほか)1,091千円、その他279千円	8,000 千円
令和6年度	報酬・費用弁償(会計年度任用職員)4,000千円、委託費(保存処理・空中写真ほか)1,700千円、使用料及び賃借料(調査機材借上げほか)1,500千円、印刷製本費(報告書印刷ほか)300千円、その他500千円	8,000 千円
令和7年度		千円

担当部長による総合評価	重要遺跡の確認および個人住宅にかかる発掘調査事業は市民生活に深く関わっており、毎年継続して実施する必要がある。また、出土品の保存処理は遺物を恒久的に保存するだけでなく、将来にわたって学校教育や生涯学習、研究対象として活用していく上でも必要な事業である。
-------------	--